

# 総務委員会資料

## 条例案

- |   |  |   |
|---|--|---|
| 1 | 島根県議会議員及び島根県知事の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例 | 1 |
|---|--|---|

## 一般事件案

- |   |  |   |
|---|--|---|
| 1 | 令和3年度島根県一般会計補正予算（第15号）[関係分]<br>（令和4年3月31日専決処分） | 2 |
|---|--|---|

## 予算案

- |   |                            |   |
|---|----------------------------|---|
| 1 | 令和4年度島根県一般会計補正予算（第2号）[関係分] | 3 |
| 2 | 令和4年度島根県一般会計補正予算（第3号）[関係分] | 7 |

## 報告事項

- |   |                             |    |
|---|-----------------------------|----|
| 1 | 令和3年度Uターン・Iターン者の状況について      | 9  |
| 2 | 水道広域化推進プランの策定について           | 37 |
| 3 | 地方における鉄道ネットワークの維持に向けた取組について | 39 |
| 4 | 三江線沿線地域に係る公共交通計画等の期間の延長について | 41 |

地域振興部



## 島根県議会議員及び島根県知事の選挙における選挙運動の 公費負担に関する条例の一部を改正する条例

### 1 条例改正の趣旨

最近の物価変動等に鑑み、選挙運動用自動車の使用、ポスターの作成及びビラの作成の公営に要する経費に係る限度額を引き上げる内容の公職選挙法施行令の一部改正に準じて、島根県議会議員及び島根県知事の選挙における選挙運動の公費負担の限度額を引き上げる。

### 2 改正内容

#### (1) 選挙運動用自動車の公費負担の限度額（1日につき）

区 分	現 行	改 正 後
一般運送契約（ハイヤー方式）	64,500円	64,500円（改定なし）
一般運送契約 以外の契約	自動車借入れ	16,100円
	燃料代金	7,700円
	運転手報酬	12,500円（改定なし）

#### (2) 選挙運動用ビラの作成単価の限度額（1枚当たり）（1銭未満の端数は切り上げ）

区 分	現 行	改 正 後
50,000枚以下	7円51銭	7円73銭
50,000枚超	$\frac{5円02銭 \times (枚数 - 50,000) + 375,500円}{ビラ作成枚数}$	$\frac{5円18銭 \times (枚数 - 50,000) + 386,500円}{ビラ作成枚数}$

#### (3) 選挙運動用ポスターの作成単価の限度額

[ポスター掲示場数が500以下の場合]

区 分	作成単価の限度（1枚当たり）（1円未満の端数は切上げ）
現 行	$\frac{525円06銭（印刷単価） \times \text{ポスター掲示場数} + 310,500円（企画費）}{\text{ポスター掲示場数}}$
改 正 後	$\frac{541円31銭（印刷単価） \times \text{ポスター掲示場数} + 316,250円（企画費）}{\text{ポスター掲示場数}}$

[ポスター掲示場数が500を超える場合]

区 分	作成単価の限度（1枚当たり）（1円未満の端数は切上げ）
現 行	$\frac{27円50銭（印刷単価） \times (\text{ポスター掲示場数} - 500) + 573,030円 \{ (企画費) + (500枚分の印刷費) \}}{\text{ポスター掲示場数}}$
改 正 後	$\frac{28円35銭（印刷単価） \times (\text{ポスター掲示場数} - 500) + 586,905円 \{ (企画費) + (500枚分の印刷費) \}}{\text{ポスター掲示場数}}$

[参考（1枚当たりの単価の算出例）]

○ポスター掲示場数が400の場合

$$\frac{541円31銭 \times 400 + 316,250円}{400} = 1,332円$$

○ポスター掲示場数が1,000の場合

$$\frac{28円35銭 \times (1,000 - 500) + 316,250円 + 270,655円}{1,000} = 602円$$

### 3 施行期日等

公布の日から施行し、同日以後その期日を告示される選挙について適用する。

【承認第2号議案】

令和3年度島根県一般会計補正予算（第15号） [関係分]  
 （令和4年3月31日専決処分）  
 [地域振興部]

（単位：千円）

課名・事業名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	補正後の額 (A)+(B)	内容など
地域政策課	774,098		774,098	
しまね暮らし推進課	1,136,384	▲ 41,654	1,094,730	
ふるさと島根定住推進事業費	534,875	▲ 15,744	519,131	定住推進事業の執行実績による減額 [財源] 国 ▲1,000 県 ▲14,744
わくわく島根生活実現支援事業費	48,766	▲ 16,950	31,816	移住支援金交付事業の執行実績による減額 [財源] 国 ▲11,300 県 ▲5,650
県立しまね海洋館管理運営事業費	442,313	▲ 8,960	433,353	県立しまね海洋館管理運営事業の執行実績による減額 [財源] 債 ▲34,700 県 25,740
中山間地域・離島振興課	258,150	▲ 2,992	255,158	
中山間地域総合対策推進事業費	116,060	▲ 2,992	113,068	「小さな拠点づくり」推進に係る事業の執行実績による減額 [財源] 国 ▲1,496 県 ▲1,496
市町村課	1,198,353	▲ 42,907	1,155,446	
衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費	562,430	▲ 42,907	519,523	衆議院議員選挙等の執行実績による減額 [財源] 国 ▲42,907
情報政策課	1,827,127		1,827,127	
交通対策課	2,015,022	▲ 55,004	1,960,018	
萩・石見空港路線維持事業費	162,674	▲ 46,000	116,674	空港利用促進事業の執行実績による減額 [財源] 国 ▲3,045 県 ▲42,955
離島航空路線運航費補助事業費	41,771	▲ 9,004	32,767	隠岐航空路線運賃低廉化事業の執行実績による減額 [財源] 国 ▲6,390 県 ▲2,614
地域振興部 合計	7,209,134	▲ 142,557	7,066,577	[財源] 国 ▲66,138 債 ▲34,700 県 ▲41,719

【第79号議案】

令和4年度島根県一般会計補正予算（第2号） [関係分]  
 （令和4年度5月補正予算・5月26日提案分）  
 [地域振興部]

【歳出】

（単位：千円）

課名・事業名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	補正後の額 (A)+(B)	内容など
地域政策課	958,719		958,719	
しまね暮らし推進課	1,384,078	2,988	1,387,066	
ふるさと島根定住推進事業費	664,019	2,988	667,007	地域おこし協力隊員募集・受入支援モデル事業 [財源] 国 2,988
中山間地域・離島振興課	352,564		352,564	
市町村課	1,510,408		1,510,408	
交通対策課	1,785,363	1,060,695	2,846,058	
生活交通ネットワーク総合支援事業費	555,528	402,869	958,397	乗合バス整備緊急支援事業 [財源] 県 402,869
出雲縁結び空港周辺対策事業費	96,356	657,826	754,182	出雲縁結び空港周辺対策事業 [財源] 債 423,300 県 234,526
地域振興部 合計	5,991,132	1,063,683	7,054,815	[財源] 国 2,988 債 423,300 県 637,395

# 地域おこし協力隊員募集・受入支援モデル事業

【しまね暮らし推進課】

## 1. 趣旨

総務省が新たに実施する「令和4年度地域おこし協力隊員募集・受入支援モデル事業」を活用し、モデル市町村を対象に、協力隊員の募集内容の企画やPR、地域の受入れ準備等に係る調査・研究に取組み、その成果を他市町村へ普及することで、今後の県全体での円滑な受入と定住促進につなげる。

## 2. 事業内容

県（総務省と委託契約を締結）と中間支援組織（一般社団法人しまね協力隊ネットワーク）が連携して、対象市町村でのヒアリングや、地域の課題に対応した活動内容の検討、受け入れ地域の住民意識の醸成などを行い、募集から採用までの一連の取組を成果としてまとめる。

### (1) 対象市町村：美郷町

#### 【現状・背景】

同町は積極的に協力隊員を受け入れており、町内にOB・OG組織を立ち上げるなどして定住促進に取り組んでおり、今後、募集に対する充足率の向上や、募集内容のブラッシュアップなどを進めるため、応募に賛同

### (2) 内容

- ・既存の募集内容の見直し及び企画の再構築
- ・募集に係る広報
- ・採用選考・受入体制づくりの支援

## 3. 予算額

2,988千円

## 4. スケジュール

令和4年5月20日：事業採択の決定（全国で10県）

～8月頃：委託契約の締結

令和5年2月中：成果報告会

# 乗合バス整備緊急支援事業

【交通対策課】

## 1. 概要

新型コロナウイルス感染症の影響で利用者が減少し、厳しい経営状況が続いている県内のバス事業者に対して、乗合バスの更新経費の一部を支援

## 2. 事業内容

### (1) 助成対象者

県内に本社を有する乗合バス事業者

### (2) 対象事業費

令和4年度から令和6年度に実施する乗合バスの更新に要する経費

\*1 各事業者の保有台数に対する補助上限台数を設定

保有台数÷使用期間（10年）×事業期間（3年）

但し、一事業者5台まで

また、上記計算式により1台未満となる場合は1台を上限

\*2 補助対象経費上限額 高速バス：4,500万円、路線バス：3,000万円

### (3) 助成率

1/2

## 3. 予算額

402,869千円（\*一般社団法人島根県旅客自動車協会に基金を造成）

年度毎の補助金想定額及び想定台数

（単位：千円）

R 4		R 5		R 6		計	
179,457	13台	147,958	9台	75,454	5台	402,869	27台

# 出雲縁結び空港周辺対策事業

【交通対策課】

## 1. 概要

出雲縁結び空港の利便性向上を図るための運用時間の延長等に向けた対策を実施

### (1) 経緯

① 平成 30 年 11 月：県から出雲空港周辺対策協議会へ協議を申し入れ

#### 【協議事項】

- ・ 運用時間の 1 時間延長 [7:30～20:30 → 7:30～21:30]
- ・ 1 日当たり発着枠（便数）の 10 便拡大 [40 便/日 → 50 便/日]

② 令和元年 10 月：協議開始

③ 令和 4 年 5 月：協議事項について合意

### (2) 想定スケジュール

- ・ 令和 4～7 年度：滑走路に近接する民家の移転先の買収・造成（出雲市）
- ・ 令和 4～8 年度：滑走路に近接する民家の移転、空港に隣接する農地等の取得
- ・ 令和 4 年度～：空港周辺住民の騒音防止工事及び空調機器の更新・増設工事  
空港周辺地域の地域振興策等の実施

→ 空港の運用時間・航空保安業務提供時間の変更に係る手続き

→ 滑走路に近接する民家の移転完了後（令和 8 年度を目途）に運用開始（※）

※運用時間「7:30～21:30」・発着枠「50 便/日」

## 2. 事業内容

合意にあたって地元への対応として令和 4 年度から 8 年度の 5 年間で約 64 億円の事業費を想定

	R 4～8 年度 事業費	R 4 年度予算（単位：千円）		
		当初	5 月補正	
① 滑走路に近接する民家の移転に係る補償、空港に隣接する農地等の取得	約 46 億円	—	564, 486	民家の移転に係る補償費 農地等の取得に係る調査費
② 空港周辺住民の騒音防止工事及び空調機器の更新・増設工事	約 12 億円	91, 356	45, 800	空調機器更新・増設に係る制度 改正による増
③ 空港周辺地域の地域振興策等	約 6 億円	—	47, 540	宍道干拓沖・新建川の覆砂に係 る調査費等
計	約 64 億円	91, 356	657, 826	

## 3. 予算額

6 5 7, 8 2 6 千円



【第83号議案】

令和4年度島根県一般会計補正予算（第3号） [関係分]  
 （令和4年度5月補正予算・6月10日追加提案分）  
 [地域振興部]

【歳出】

(単位:千円)

課名 ・ 事業名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	補正後の額 (A)+(B)	内容など
地域政策課	958,719		958,719	
しまね暮らし推進課	1,387,066		1,387,066	
中山間地域・離島振興課	352,564		352,564	
市町村課	1,510,408		1,510,408	
交通対策課	2,846,058	177,359	3,023,417	
公共交通事業者に対する燃料費高騰緊急支援事業費		177,359	177,359	公共交通事業者に対する燃料費高騰緊急支援事業 [財源] 県 177,359
地域振興部 合計	7,054,815	177,359	7,232,174	[財源] 県 177,359

# 公共交通事業者に対する燃料費高騰緊急支援事業

【交通対策課】

## 1. 概要

新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減少に加え、原油価格高騰の影響を受ける中、県民生活を支えるため事業を継続している公共交通事業者に対し、燃料費の一部を支援

## 2. 事業内容

### (1) 助成対象経費

上昇単価 (R4. 4~9 の燃料単価実績 - R3. 4~9 平均燃料単価実績) × 各月の使用量実績

### (2) 対象期間

令和4年4月～9月

### (3) 助成対象

(単位：千円)

交通機関	補助率	支援額の積算	支援期間	支援額	県予算額
高速バス・ 空港連絡バス	1/2	上昇単価 × 使用量 × 補助率	6月	8,056	8,056
路線バス	幹線	上昇単価 × 使用量 × 補助率	6月	38,507	38,507
	広域	上昇単価 × 使用量 × 補助率	6月	10,912	10,912
	生活交通	上昇単価 × 使用量 × 補助率	6月	91,586	91,586
隠岐汽船	1/2 (県2/3、隠岐4町村1/3)	(上昇単価 × 使用量 - 運賃改定影響額*) × 補助率	6月	40,198	26,799
一畑電車	1/2 (県50%、松江市17.5%、 出雲市32.5%)	上昇単価 × 使用量 × 補助率	6月	2,998	1,499
合 計				192,257	177,359

\* 隠岐汽船は、R4. 1. 1 より燃料費高騰に伴い運賃を改定しているため、その影響額を支援額から除く

## 3. 予算額

177,359千円

## 令和3年度Uターン・Iターン者の状況について

### 1. 概要

#### (1) 令和3年度Uターン・Iターン者数（詳細は別紙1参照）

##### ① 日本人・外国人計

単位：人

	Uターン者	Iターン者	不明者	計
R3	2,001	1,316	45	3,362
R2	2,144	1,464	34	3,642
対前年度	▲ 143	▲ 148	11	▲ 280
対前年度比	93%	90%	132%	92%

- 令和3年度は、総数では3,362人で対前年度280人の減となった。
- Uターン者数は、2,001人で対前年度143人の減、  
Iターン者数は、1,316人で対前年度148人の減となった。

##### ② 日本人のみ

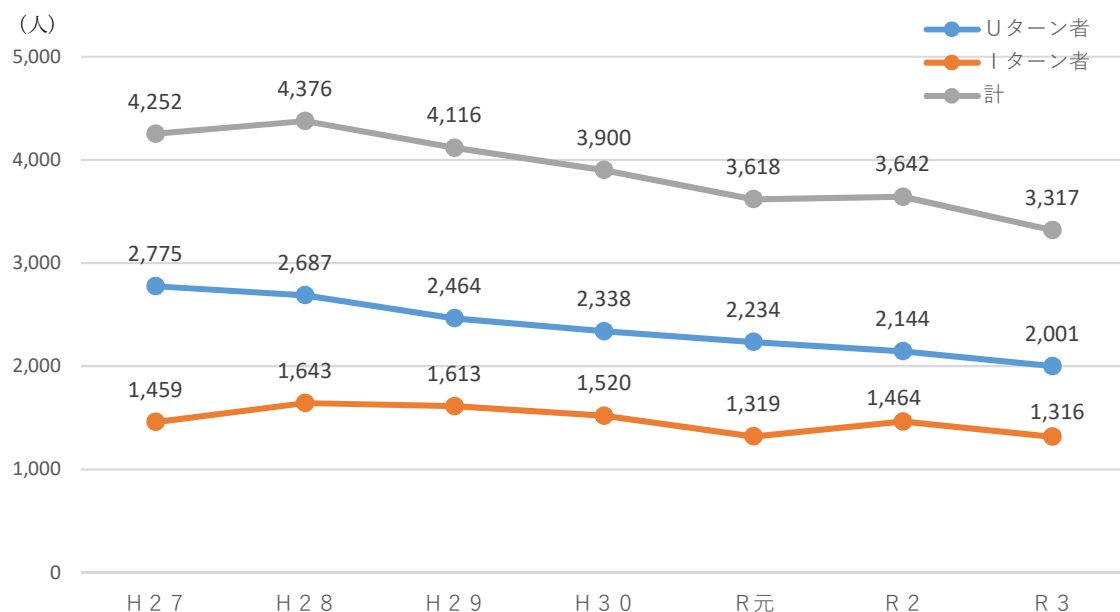
単位：人

	Uターン者	Iターン者	不明者	計
R3	1,960	1,170	40	3,170
R2	2,082	1,270	32	3,384
対前年度	▲ 122	▲ 100	8	▲ 214
対前年度比	94%	92%	125%	94%

- 令和3年度は、総数では3,170人で対前年度214人の減となった。
- Uターン者数は、1,960人で対前年度122人の減、  
Iターン者数は、1,170人で対前年度100人の減となった。

(外国人の状況は 5. に記載)

## (2) 年度別Uターン・Iターン者数の推移（H27年度～R3年度）



- Uターン者数は全体の約6割、Iターン者数は約4割という構成に大きな変化はない。
- Uターン者数、Iターン者数ともに減少傾向だが、Iターン者数は増加した年度もある。（H28年度、R2年度）

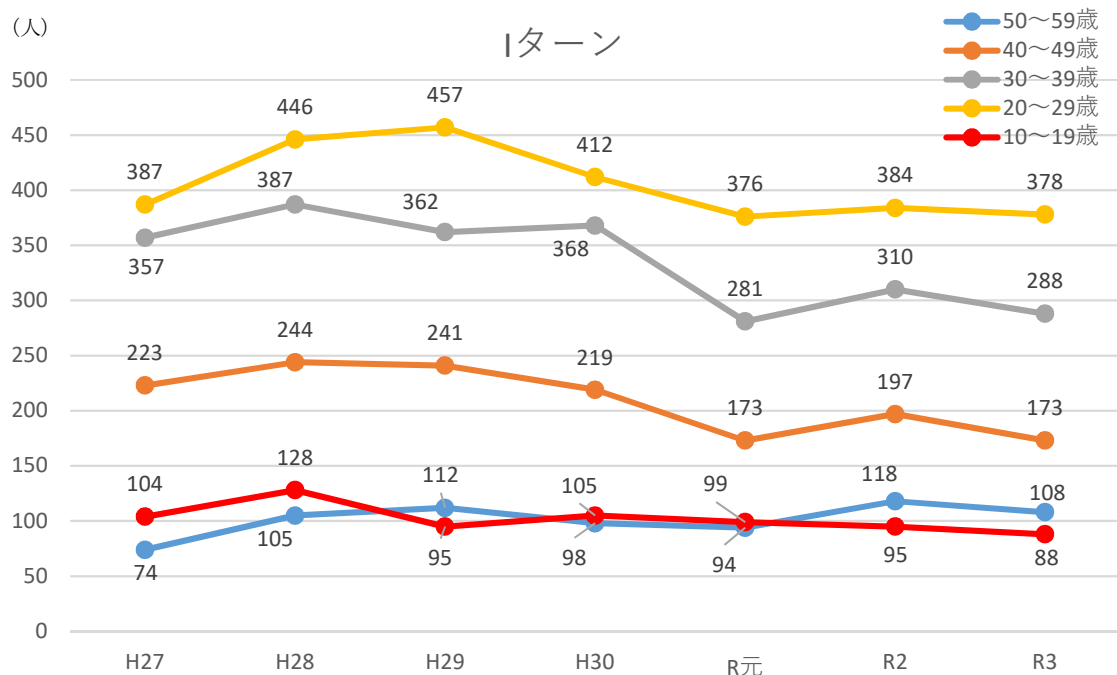
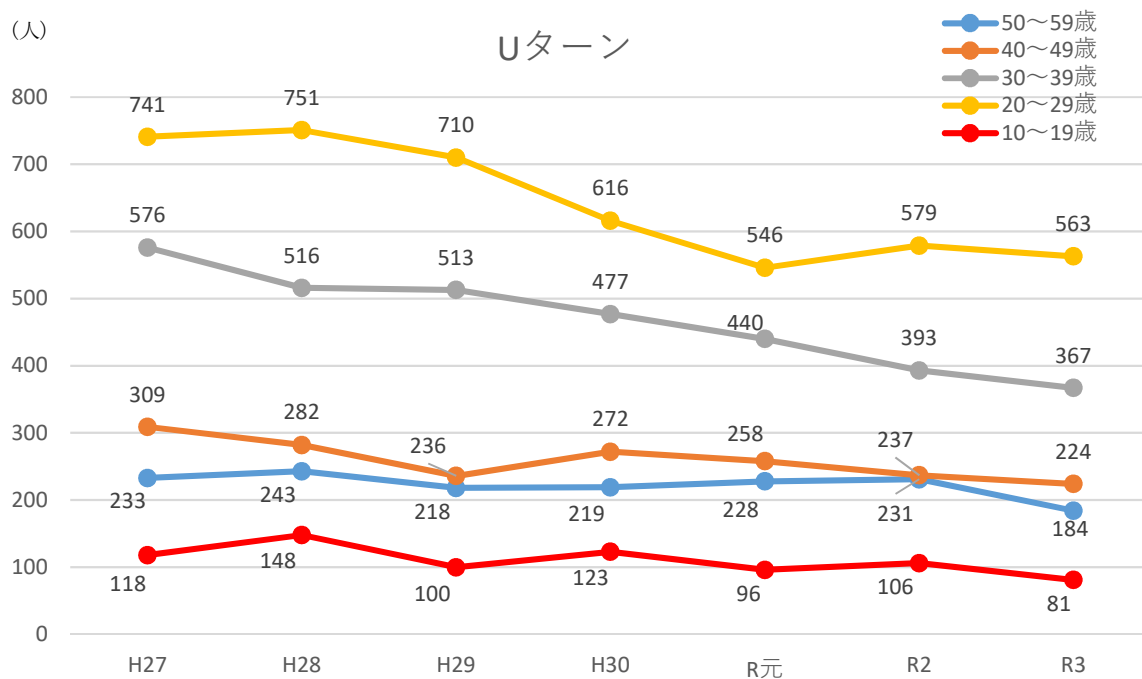
## 2. 年代別Uターン・Iターン者の状況

### (1) 令和3年度年代別Uターン・Iターン者数

	Uターン者				Iターン者				計			
	R3	R2	対前年度	対前年度比	R3	R2	対前年度	対前年度比	R3	R2	対前年度	対前年度比
70歳以上	130	117	▲ 13	111%	87	109	▲ 22	80%	219	230	▲ 11	95%
60～69歳	232	183	▲ 49	127%	85	100	▲ 15	85%	320	289	▲ 31	111%
50～59歳	184	231	▲ 47	80%	108	118	▲ 10	92%	298	352	▲ 54	85%
40～49歳	224	237	▲ 13	95%	173	197	▲ 24	88%	400	435	▲ 35	92%
30～39歳	367	393	▲ 26	93%	288	310	▲ 22	93%	664	707	▲ 43	94%
20～29歳	563	579	▲ 16	97%	378	384	▲ 6	98%	954	975	▲ 21	98%
10～19歳	81	106	▲ 25	76%	88	95	▲ 7	93%	173	204	▲ 31	85%
10歳未満	220	298	▲ 78	74%	109	151	▲ 42	72%	334	450	▲ 116	74%
計	2,001	2,144	▲ 143	93%	1,316	1,464	▲ 148	90%	3,362	3,642	▲ 280	92%

- 20歳～30歳代が全体の約半数（R2：46.2%、R3：48.1%）を占める構造に変化はない。
- 10歳未満のUターン・Iターン者数が116人減少し、全体の4割強を占める。
- 60歳以上のUターン者数は増加しているが、50歳代のUターン者数は減少した。

(2) 年代別のUターン・Iターン者数の推移 (H27年度～R3年度)



- H27年度からの7年間で、20歳代のIターン者数は▲9人なのに対し、Uターン者数は▲178人(▲24%)と減少幅が大きい。
- H27年度からの7年間で、年代別・UI別で最も減少数・減少率が高いのは30歳代のUターン者数で▲209人(▲36%)。
- H27年度からの7年間で、50歳代のIターン者数は+34人(+46%)。

### 3. 地域別Uターン・Iターン者数

#### (1) 令和3年度地域別Uターン・Iターン者数

単位：人

	Uターン者				Iターン者				計			
	R3	R2	対前年度	対前年度比	R3	R2	対前年度	対前年度比	R3	R2	対前年度	対前年度比
北海道	12	18	▲ 6	67%	10	8	2	125%	22	27	▲ 5	81%
東北	19	15	4	127%	23	21	2	110%	42	36	6	117%
北関東	16	25	▲ 9	64%	27	22	5	123%	43	47	▲ 4	91%
南関東	408	372	36	110%	218	284	▲ 66	77%	628	658	▲ 30	95%
北陸・東山	43	43	0	100%	52	60	▲ 8	87%	95	103	▲ 8	92%
東海	90	105	▲ 15	86%	80	106	▲ 26	75%	171	212	▲ 41	81%
東近畿	37	23	14	161%	38	25	13	152%	76	48	28	158%
西近畿	386	496	▲ 110	78%	219	264	▲ 45	83%	615	770	▲ 155	80%
中国	774	840	▲ 66	92%	477	459	18	104%	1,277	1,314	▲ 37	97%
四国	54	49	5	110%	39	42	▲ 3	93%	94	91	3	103%
九州・沖縄	91	99	▲ 8	92%	97	129	▲ 32	75%	189	233	▲ 44	81%
国外	71	59	12	120%	36	44	▲ 8	82%	110	103	7	107%
計	2,001	2,144	▲ 143	93%	1,316	1,464	▲ 148	90%	3,362	3,642	▲ 280	92%

地域区分：北海道：北海道

東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

北関東：茨城県、栃木県、群馬県

南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

北陸・東山：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県

東海：岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

東近畿：滋賀県、奈良県、和歌山県

西近畿：京都府、大阪府、兵庫県

中国：鳥取県、(※島根県は除く)、岡山県、広島県、山口県

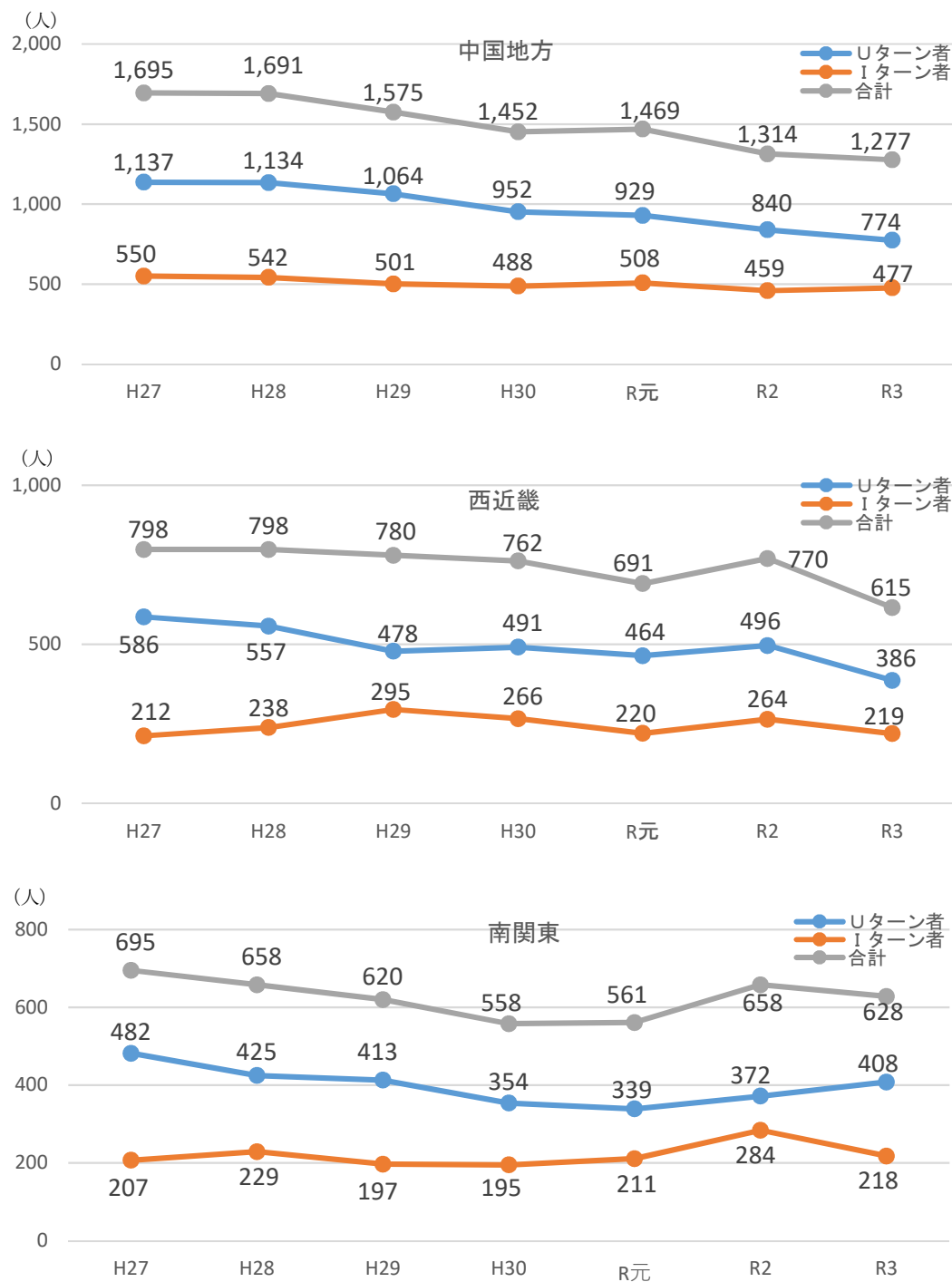
四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州・沖縄：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

※下線は各地域内でUターン・Iターン者数が最も多かった都道府県

- Uターン者数・Iターン者数ともに中国、西近畿、南関東の3地域で3/4を占めている。
- R3年度の減少数280人の半数以上を西近畿(▲155人)が占めている。
- R3年度の対前年度比▲8%を上回る地域は西近畿(▲20%)、九州・沖縄(▲19%)、東海(▲19%)の順に多い。

(2) 地域別Uターン・Iターン者数の推移（上位3地域）（H27年度～R3年度）



- 中国地方、西近畿のUターン者数はほぼ一貫した減少傾向が見られ、H27年度以降で中国地方が▲363人（▲32%）、西近畿が▲200人（▲34%）。
- 南関東のUターン者数はH27年度以降で▲74人（▲15%）だが、ここ2年は増加傾向にある。
- Iターン者数はH27年度以降で、南関東が+11人（+5%）、西近畿が+7人（+3%）と微増

#### 4. 市町村別Uターン・Iターン者数

##### (1) 令和3年度市町村別Uターン・Iターン者数

単位：人

	Uターン者				Iターン者				計				Uターン・Iターン者数 /推計人口 (R4.4.1時点)
	R3	R2	対前年度	対前年度比	R3	R2	対前年度	対前年度比	R3	R2	対前年度	対前年度比	
松江市	698	722	▲ 24	97%	373	356	▲ 17	105%	1,072	1,080	▲ 8	99%	0.53%
浜田市	109	146	▲ 37	75%	74	63	▲ 11	117%	183	209	▲ 26	88%	0.35%
出雲市	529	589	▲ 60	90%	466	532	▲ 66	88%	1,025	1,131	▲ 106	91%	0.59%
益田市	107	82	▲ 25	130%	54	71	▲ 17	76%	165	162	▲ 3	102%	0.38%
大田市	68	103	▲ 35	66%	51	65	▲ 14	78%	119	170	▲ 51	70%	0.37%
安来市	116	109	▲ 7	106%	54	60	▲ 6	90%	172	169	▲ 3	102%	0.48%
江津市	65	69	▲ 4	94%	22	44	▲ 22	50%	87	114	▲ 27	76%	0.39%
雲南市	80	80	▲ 0	100%	50	36	▲ 14	139%	135	120	▲ 15	113%	0.39%
奥出雲町	30	33	▲ 3	91%	10	25	▲ 15	40%	41	59	▲ 18	69%	0.36%
飯南町	12	19	▲ 7	63%	9	12	▲ 3	75%	21	31	▲ 10	68%	0.47%
川本町	8	13	▲ 5	62%	7	28	▲ 21	25%	15	41	▲ 26	37%	0.48%
美郷町	11	0	▲ 11	皆増	9	19	▲ 10	47%	20	19	▲ 1	105%	0.48%
邑南町	47	44	▲ 3	107%	18	22	▲ 4	82%	65	66	▲ 1	98%	0.66%
津和野町	34	25	▲ 9	136%	18	31	▲ 13	58%	53	60	▲ 7	88%	0.80%
吉賀町	17	27	▲ 10	63%	27	34	▲ 7	79%	45	62	▲ 17	73%	0.78%
海士町	7	10	▲ 3	70%	24	15	▲ 9	160%	31	25	▲ 6	124%	1.37%
西ノ島町	6	9	▲ 3	67%	6	20	▲ 14	30%	12	29	▲ 17	41%	0.45%
知夫村	2	0	▲ 2	皆増	0	6	▲ 6	皆減	2	6	▲ 4	33%	0.33%
隠岐の島町	55	64	▲ 9	86%	44	25	▲ 19	176%	99	89	▲ 10	111%	0.75%
計	2,001	2,144	▲ 143	93%	1,316	1,464	▲ 148	90%	3,362	3,642	▲ 280	92%	0.51%

- Uターン者は6市町村で増加した。Uターン者数の増加が大きいのは、益田市（+25人、+30%）、津和野町（+9人、+36%）。一方、12市町村で減少し、減少が大きいのは、出雲市（▲60人、▲10%）、浜田市（▲37人、▲25%）、松江市（▲24人、▲3%）。
- Iターン者は5市町で増加した。Iターン者数の増加が大きいのは、隠岐の島町（+19人、+76%）、松江市（+17人、+5%）、雲南市（+14人、+39%）。
- Uターン者数の割合が高いのは16市町村で、江津市（75%）が最も高く、Iターン者数の割合が高かったのは海士町（77%）、吉賀町（60%）。（西ノ島町は同数）

##### (2) 市町村別・男女別Uターン・Iターン者数の推移（H27年度～R3年度） （別紙2参照）

- Uターン者数はH27年度以降で、ほぼ全ての市町村で減少傾向が見られる。
- 一方でIターン者数は、浜田市、雲南市、海士町、隠岐の島町で増加ないし横ばい傾向が見られ、いずれの市町も女性の伸びが目立つ。



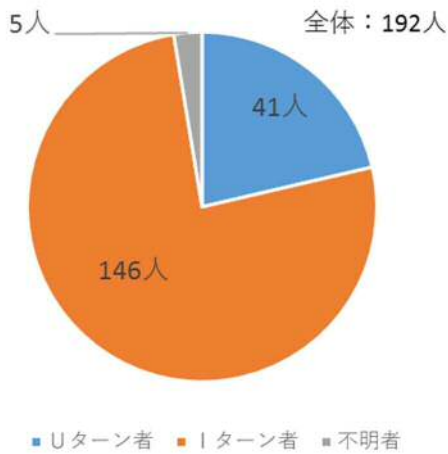
## 5. 令和3年度外国人Uターン・Iターン者数

外国人

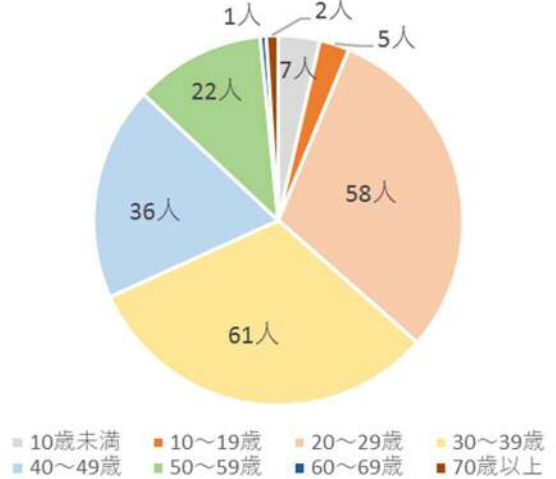
単位：人

	Uターン者	Iターン者	不明者	計
R3	41	146	5	192
R2	62	194	2	258
対前年度	▲ 21	▲ 48	3	▲ 66
対前年度比	66%	75%	250%	74%

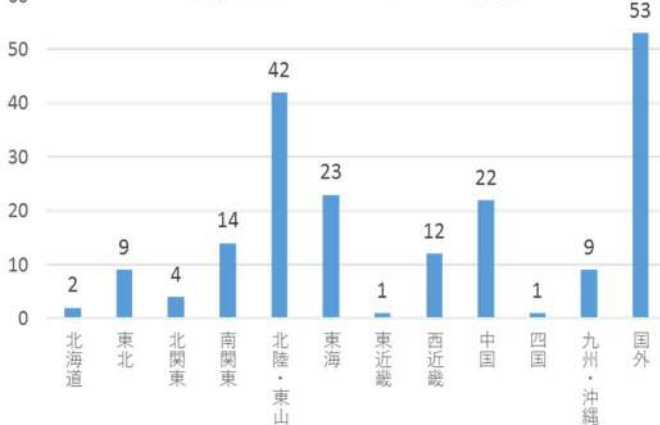
Uターン・Iターンの内訳



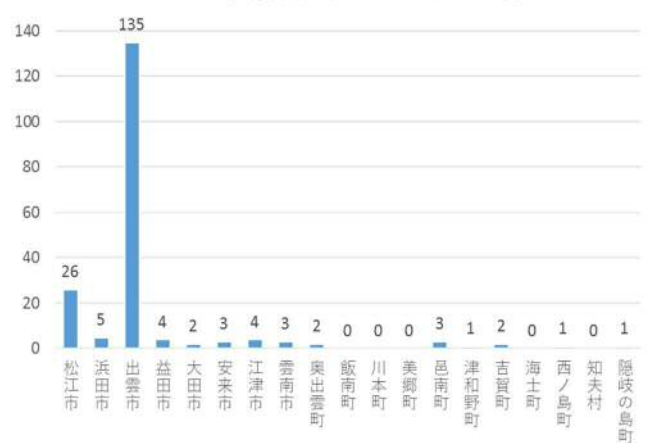
年代別Uターン・Iターン者



地域別Uターン・Iターン者数



市町村別Uターン・Iターン者



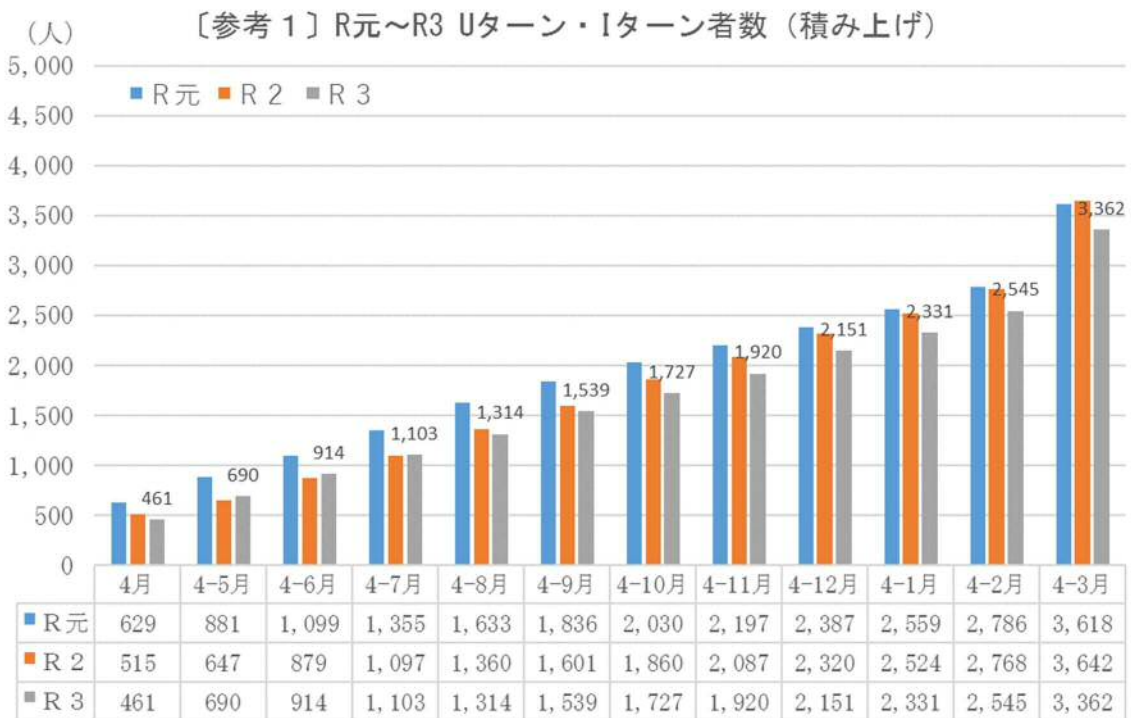
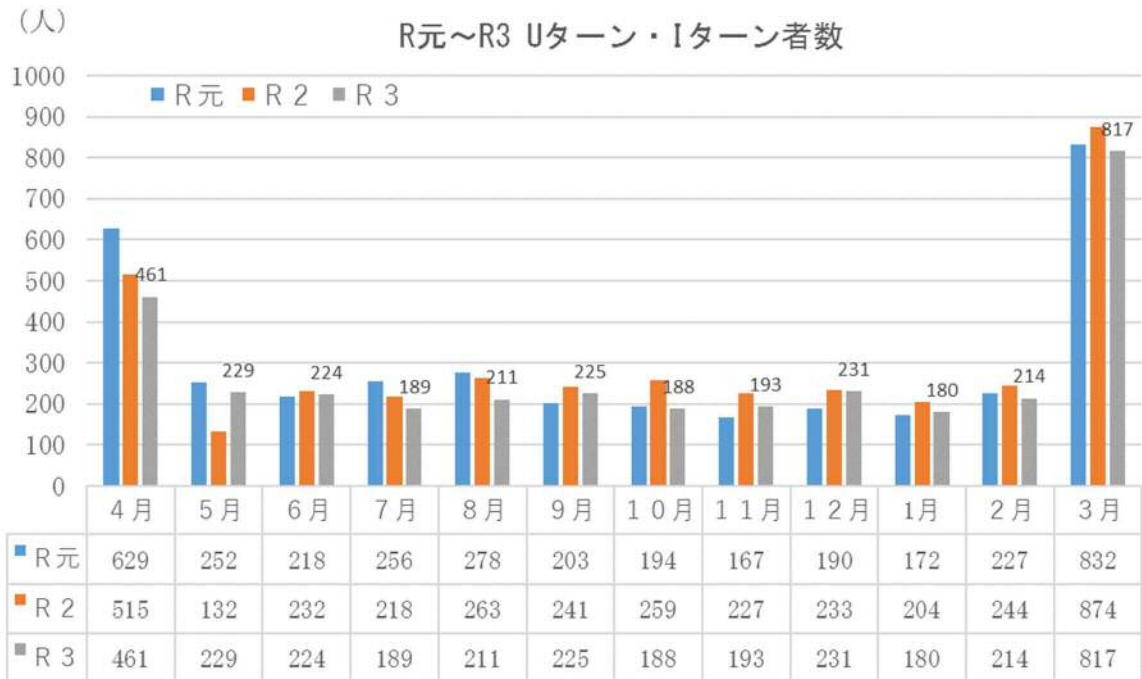
○外国人のUターン・Iターン者数は192人で、Iターン者が76%を占める。

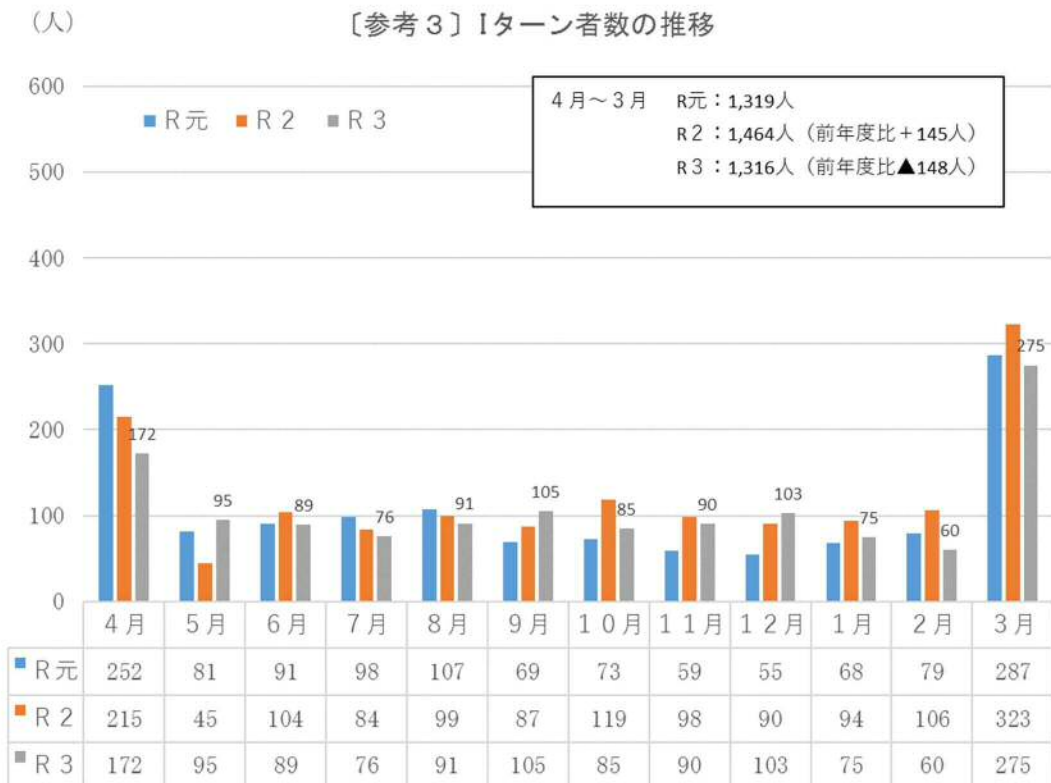
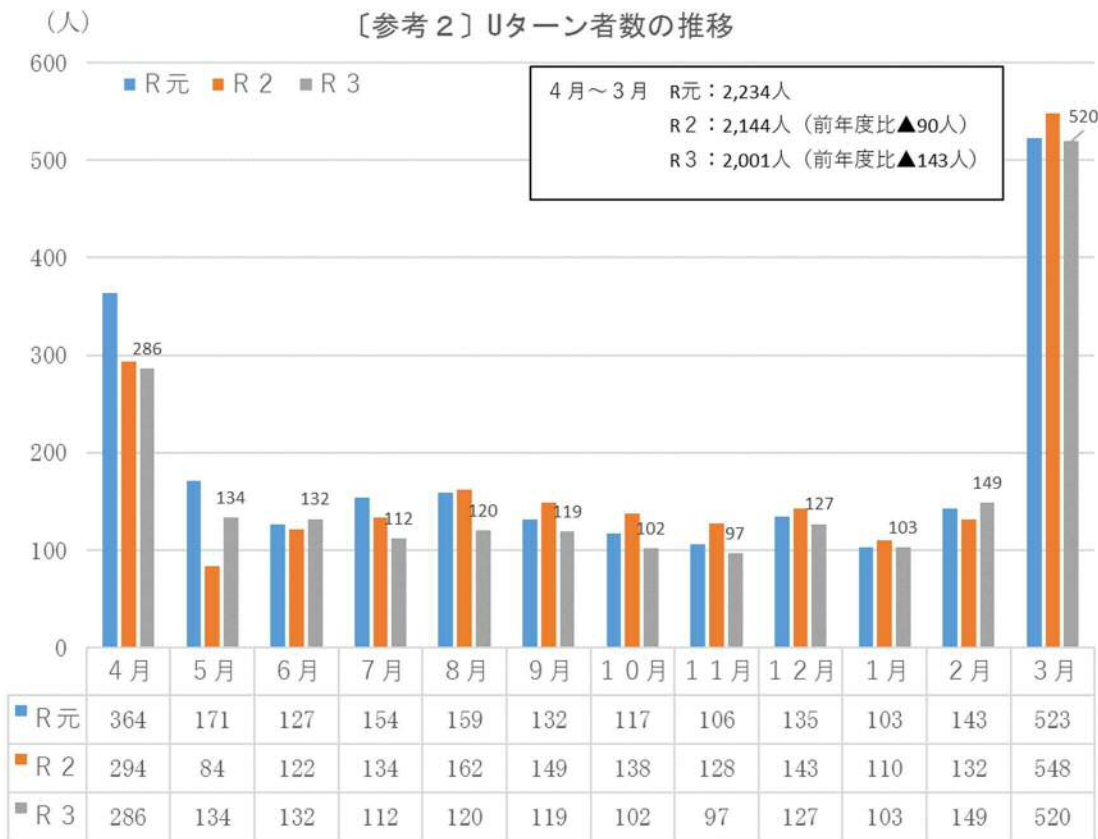
○年代別では、30歳代が61人と最も多い。

○地域別では、国外（53人）、北陸・東山（42人）が多い。

○市町村別では、出雲市（135人）、松江市（26人）が多い。

## 6. 令和3年度Uターン・Iターン者数月別実績





(別紙1)

## 令和3年度(4月～3月) Uターン・Iターン者数

令和3年4月～令和4年3月までのUターン・Iターン者数の実績は以下のとおり。

※平成27年度よりUターン・Iターン者は「県外から島根県に転入し、転入市町村に5年以上居住する意思のある者」と定義

※この集計は島根県人口移動調査の結果をもとにしまね暮らし推進課が独自集計

### 1. 男女別Uターン・Iターン者数

(単位:人)

	Uターン者				Iターン者				不明者				計			
	R3	R2	対前年	対前年比	R3	R2	対前年	対前年比	R3	R2	対前年	対前年比	R3	R2	対前年	対前年比
男	1,092	1,183	▲ 91	92%	672	777	▲ 105	86%	25	15	10	167%	1,789	1,975	▲ 186	91%
女	909	961	▲ 52	95%	644	687	▲ 43	94%	20	19	1	105%	1,573	1,667	▲ 94	94%
計	2,001	2,144	▲ 143	93%	1,316	1,464	▲ 148	90%	45	34	11	132%	3,362	3,642	▲ 280	92%

### 2. 年代別Uターン・Iターン者数

(1) 令和3年度

(単位:人)

	Uターン者			Iターン者			不明者			計		
	男	女	小計	男	女	小計	男	女	小計	男	女	計
70歳以上	63	67	130	36	51	87	1	1	2	100	119	219
60～69歳	136	96	232	46	39	85	2	1	3	184	136	320
50～59歳	106	78	184	65	43	108	3	3	6	174	124	298
40～49歳	129	95	224	88	85	173	2	1	3	219	181	400
30～39歳	208	159	367	162	126	288	5	4	9	375	289	664
20～29歳	296	267	563	177	201	378	6	7	13	479	475	954
10～19歳	48	33	81	49	39	88	3	1	4	100	73	173
10歳未満	106	114	220	49	60	109	3	2	5	158	176	334
計	1,092	909	2,001	672	644	1,316	25	20	45	1,789	1,573	3,362

(2)令和2年度

(単位:人)

	Uターン者			Iターン者			不明者			計		
	男	女	小計	男	女	小計	男	女	小計	男	女	計
70歳以上	63	54	117	39	70	109	2	2	4	104	126	230
60～69歳	112	71	183	52	48	100	3	3	6	167	122	289
50～59歳	136	95	231	72	46	118	2	1	3	210	142	352
40～49歳	132	105	237	117	80	197	0	1	1	249	186	435
30～39歳	218	175	393	176	134	310	3	1	4	397	310	707
20～29歳	319	260	579	194	190	384	4	8	12	517	458	975
10～19歳	61	45	106	51	44	95	1	2	3	113	91	204
10歳未満	142	156	298	76	75	151	0	1	1	218	232	450
計	1,183	961	2,144	777	687	1,464	15	19	34	1,975	1,667	3,642

(3)対前年

(単位:人)

	Uターン者				Iターン者				不明者			計			
	男	女	小計	小計の 対前年比	男	女	小計	小計の 対前年比	男	女	小計	男	女	計	対前年比
70歳以上	0	13	13	111%	▲ 3	▲ 19	▲ 22	80%	▲ 1	▲ 1	▲ 2	▲ 4	▲ 7	▲ 11	95%
60～69歳	24	25	49	127%	▲ 6	▲ 9	▲ 15	85%	▲ 1	▲ 2	▲ 3	17	14	31	111%
50～59歳	▲ 30	▲ 17	▲ 47	80%	▲ 7	▲ 3	▲ 10	92%	1	2	3	▲ 36	▲ 18	▲ 54	85%
40～49歳	▲ 3	▲ 10	▲ 13	95%	▲ 29	5	▲ 24	88%	2	0	2	▲ 30	▲ 5	▲ 35	92%
30～39歳	▲ 10	▲ 16	▲ 26	93%	▲ 14	▲ 8	▲ 22	93%	2	3	5	▲ 22	▲ 21	▲ 43	94%
20～29歳	▲ 23	7	▲ 16	97%	▲ 17	11	▲ 6	98%	2	▲ 1	1	▲ 38	17	▲ 21	98%
10～19歳	▲ 13	▲ 12	▲ 25	76%	▲ 2	▲ 5	▲ 7	93%	2	▲ 1	1	▲ 13	▲ 18	▲ 31	85%
10歳未満	▲ 36	▲ 42	▲ 78	74%	▲ 27	▲ 15	▲ 42	72%	3	1	4	▲ 60	▲ 56	▲ 116	74%
計	▲ 91	▲ 52	▲ 143	93%	▲ 105	▲ 43	▲ 148	90%	10	1	11	▲ 186	▲ 94	▲ 280	92%

3. 地域別Uターン・Iターン者数

(単位:人)

	Uターン者				Iターン者				不明者			計			
	R3	R2	対前年	対前年比	R3	R2	対前年	対前年比	R3	R2	対前年	R3	R2	対前年	対前年比
北海道	12	18	▲ 6	67%	10	8	2	125%	0	1	▲ 1	22	27	▲ 5	81%
東北	19	15	4	127%	23	21	2	110%	0	0	0	42	36	6	117%
北関東	16	25	▲ 9	64%	27	22	5	123%	0	0	0	43	47	▲ 4	91%
南関東	408	372	36	110%	218	284	▲ 66	77%	2	2	0	628	658	▲ 30	95%
北陸・東山	43	43	0	100%	52	60	▲ 8	87%	0	0	0	95	103	▲ 8	92%
東海	90	105	▲ 15	86%	80	106	▲ 26	75%	1	1	0	171	212	▲ 41	81%
東近畿	37	23	14	161%	38	25	13	152%	1	0	1	76	48	28	158%
西近畿	386	496	▲ 110	78%	219	264	▲ 45	83%	10	10	0	615	770	▲ 155	80%
中国	774	840	▲ 66	92%	477	459	18	104%	26	15	11	1,277	1,314	▲ 37	97%
四国	54	49	5	110%	39	42	▲ 3	93%	1	0	1	94	91	3	103%
九州・沖縄	91	99	▲ 8	92%	97	129	▲ 32	75%	1	5	▲ 4	189	233	▲ 44	81%
国外	71	59	12	120%	36	44	▲ 8	82%	3	0	3	110	103	7	107%
計	2,001	2,144	▲ 143	93%	1,316	1,464	▲ 148	90%	45	34	11	3,362	3,642	▲ 280	92%

※地域区分

北海道:北海道

東北:青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

北関東:茨城県、栃木県、群馬県

南関東:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

北陸・東山:新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県

東海:岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

東近畿:滋賀県、奈良県、和歌山県

西近畿:京都府、大阪府、兵庫県

中国:鳥取県、(※島根県は除く)、岡山県、広島県、山口県

四国:徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州・沖縄:福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

4. 転入理由別Uターン・Iターン者数

(1) 令和3年度

(単位:人)

理由別	Uターン者			Iターン者			不明者			計		
	男	女	小計	男	女	小計	男	女	小計	男	女	計
転勤	239	133	372	93	69	162	6	2	8	338	204	542
就職	140	110	250	185	111	296	6	5	11	331	226	557
転職・転業	178	119	297	130	67	197	5	2	7	313	188	501
就学・卒業等	36	31	67	37	34	71	0	0	0	73	65	138
結婚・離婚等	55	94	149	69	170	239	1	3	4	125	267	392
住宅	53	41	94	47	48	95	0	0	0	100	89	189
退職・家族の事情	333	303	636	68	94	162	7	6	13	408	403	811
その他	56	77	133	43	51	94	0	2	2	99	130	229
不詳	2	1	3	0	0	0	0	0	0	2	1	3
計	1,092	909	2,001	672	644	1,316	25	20	45	1,789	1,573	3,362

(2) 令和2年度

(単位:人)

理由別	Uターン者			Iターン者			不明者			計		
	男	女	小計	男	女	小計	男	女	小計	男	女	計
転勤	230	158	388	104	55	159	4	0	4	338	213	551
就職	159	98	257	202	116	318	5	1	6	366	215	581
転職・転業	184	124	308	163	88	251	0	2	2	347	214	561
就学・卒業等	52	37	89	36	37	73	0	2	2	88	76	164
結婚・離婚等	71	120	191	62	154	216	0	3	3	133	277	410
住宅	71	67	138	51	47	98	2	4	6	124	118	242
退職・家族の事情	338	289	627	83	108	191	3	6	9	424	403	827
その他	77	68	145	74	82	156	1	1	2	152	151	303
不詳	1	0	1	2	0	2	0	0	0	3	0	3
計	1,183	961	2,144	777	687	1,464	15	19	34	1,975	1,667	3,642

## (3)対前年

(単位:人)

理由別	Uターン者				Iターン者				不明者			計			
	男	女	小計	小計の 対前年比	男	女	小計	小計の 対前年比	男	女	小計	男	女	計	対前年比
転勤	9	▲ 25	▲ 16	96%	▲ 11	14	3	102%	2	2	4	0	▲ 9	▲ 9	98%
就職	▲ 19	12	▲ 7	97%	▲ 17	▲ 5	▲ 22	93%	1	4	5	▲ 35	11	▲ 24	96%
転職・転業	▲ 6	▲ 5	▲ 11	96%	▲ 33	▲ 21	▲ 54	78%	5	0	5	▲ 34	▲ 26	▲ 60	89%
就学・卒業等	▲ 16	▲ 6	▲ 22	75%	1	▲ 3	▲ 2	97%	0	▲ 2	▲ 2	▲ 15	▲ 11	▲ 26	84%
結婚・離婚等	▲ 16	▲ 26	▲ 42	78%	7	16	23	111%	1	0	1	▲ 8	▲ 10	▲ 18	96%
住宅	▲ 18	▲ 26	▲ 44	68%	▲ 4	1	▲ 3	97%	▲ 2	▲ 4	▲ 6	▲ 24	▲ 29	▲ 53	78%
退職・家族の事情	▲ 5	14	9	101%	▲ 15	▲ 14	▲ 29	85%	4	0	4	▲ 16	0	▲ 16	98%
その他	▲ 21	9	▲ 12	92%	▲ 31	▲ 31	▲ 62	60%	▲ 1	1	0	▲ 53	▲ 21	▲ 74	76%
不詳	1	1	2	300%	▲ 2	0	▲ 2	皆減	0	0	0	▲ 1	1	0	100%
計	▲ 91	▲ 52	▲ 143	93%	▲ 105	▲ 43	▲ 148	90%	10	1	11	▲ 186	▲ 94	▲ 280	92%



## 5. 市町村別Uターン・Iターン者数

(単位:人)

	Uターン者				Iターン者				不明者			計			
	R3	R2	対前年	対前年比	R3	R2	対前年	対前年比	R3	R2	対前年	R3	R2	対前年	対前年比
松江市	698	722	▲ 24	97%	373	356	17	105%	1	2	▲ 1	1,072	1,080	▲ 8	99%
浜田市	109	146	▲ 37	75%	74	63	11	117%	0	0	0	183	209	▲ 26	88%
出雲市	529	589	▲ 60	90%	466	532	▲ 66	88%	30	10	20	1,025	1,131	▲ 106	91%
益田市	107	82	25	130%	54	71	▲ 17	76%	4	9	▲ 5	165	162	3	102%
大田市	68	103	▲ 35	66%	51	65	▲ 14	78%	0	2	▲ 2	119	170	▲ 51	70%
安来市	116	109	7	106%	54	60	▲ 6	90%	2	0	2	172	169	3	102%
江津市	65	69	▲ 4	94%	22	44	▲ 22	50%	0	1	▲ 1	87	114	▲ 27	76%
雲南市	80	80	0	100%	50	36	14	139%	5	4	1	135	120	15	113%
奥出雲町	30	33	▲ 3	91%	10	25	▲ 15	40%	1	1	0	41	59	▲ 18	69%
飯南町	12	19	▲ 7	63%	9	12	▲ 3	75%	0	0	0	21	31	▲ 10	68%
川本町	8	13	▲ 5	62%	7	28	▲ 21	25%	0	0	0	15	41	▲ 26	37%
美郷町	11	0	11	皆増	9	19	▲ 10	47%	0	0	0	20	19	1	105%
邑南町	47	44	3	107%	18	22	▲ 4	82%	0	0	0	65	66	▲ 1	98%
津和野町	34	25	9	136%	18	31	▲ 13	58%	1	4	▲ 3	53	60	▲ 7	88%
吉賀町	17	27	▲ 10	63%	27	34	▲ 7	79%	1	1	0	45	62	▲ 17	73%
海士町	7	10	▲ 3	70%	24	15	9	160%	0	0	0	31	25	6	124%
西ノ島町	6	9	▲ 3	67%	6	20	▲ 14	30%	0	0	0	12	29	▲ 17	41%
知夫村	2	0	2	皆増	0	6	▲ 6	皆減	0	0	0	2	6	▲ 4	33%
隠岐の島町	55	64	▲ 9	86%	44	25	19	176%	0	0	0	99	89	10	111%
計	2,001	2,144	▲ 143	93%	1,316	1,464	▲ 148	90%	45	34	11	3,362	3,642	▲ 280	92%

※参考(地域別)

(単位:人)

	Uターン者				Iターン者				不明者			計			
	R3	R2	対前年	対前年比	R3	R2	対前年	対前年比	R3	R2	対前年	R3	R2	対前年	対前年比
東部	1,465	1,552	▲ 87	94%	962	1,021	▲ 59	94%	39	17	22	2,466	2,590	▲ 124	95%
西部	466	509	▲ 43	92%	280	377	▲ 97	74%	6	17	▲ 11	752	903	▲ 151	83%
隠岐	70	83	▲ 13	84%	74	66	8	112%	0	0	0	144	149	▲ 5	97%
計	2,001	2,144	▲ 143	93%	1,316	1,464	▲ 148	90%	45	34	11	3,362	3,642	▲ 280	92%

6. 外国人Uターン・Iターン者数

※令和元年5月から日本人と外国人の分類が可能となった

(1) 年代別Uターン・Iターン者数

(単位:人)

	Uターン者			Iターン者			不明者			計		
	男	女	小計	男	女	小計	男	女	小計	男	女	計
70歳以上	0	0	0	1	1	2	0	0	0	1	1	2
60～69歳	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	1
50～59歳	6	1	7	10	5	15	0	0	0	16	6	22
40～49歳	3	10	13	13	9	22	1	0	1	17	19	36
30～39歳	5	4	9	33	18	51	0	1	1	38	23	61
20～29歳	7	4	11	22	23	45	1	1	2	30	28	58
10～19歳	0	1	1	2	2	4	0	0	0	2	3	5
10歳未満	0	0	0	4	3	7	0	0	0	4	3	7
計	21	20	41	85	61	146	2	3	5	108	84	192

(2) 地域別Uターン・Iターン者数

(単位:人)

	Uターン者			Iターン者			不明者			計		
	男	女	小計	男	女	小計	男	女	小計	男	女	計
北海道	0	1	1	1	0	1	0	0	0	1	1	2
東北	1	1	2	2	5	7	0	0	0	3	6	9
北関東	0	1	1	2	1	3	0	0	0	2	2	4
南関東	1	1	2	8	4	12	0	0	0	9	5	14
北陸・東山	6	2	8	20	14	34	0	0	0	26	16	42
東海	0	1	1	12	10	22	0	0	0	12	11	23
東近畿	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	1
西近畿	0	0	0	7	5	12	0	0	0	7	5	12
中国	4	2	6	9	6	15	0	1	1	13	9	22
四国	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1
九州・沖縄	0	1	1	4	3	7	0	1	1	4	5	9
国外	9	9	18	19	13	32	2	1	3	30	23	53
計	21	20	41	85	61	146	2	3	5	108	84	192

※地域区分は、「3. 地域別Uターン者数」に同じ

## (3) 転入理由別Uターン・Iターン者数

(単位:人)

理由別	Uターン者			Iターン者			不明者			計		
	男	女	小計	男	女	小計	男	女	小計	男	女	計
転勤	2	2	4	6	2	8	0	0	0	8	4	12
就職	11	4	15	56	36	92	2	1	3	69	41	110
転職・転業	2	1	3	13	6	19	0	0	0	15	7	22
就学・卒業等	1	0	1	2	0	2	0	0	0	3	0	3
結婚・離婚等	0	3	3	1	6	7	0	0	0	1	9	10
住宅	0	0	0	2	1	3	0	0	0	2	1	3
退職・家族の事情	4	8	12	5	9	14	0	1	1	9	18	27
その他	1	2	3	0	1	1	0	1	1	1	4	5
不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	21	20	41	85	61	146	2	3	5	108	84	192

(4)市町村別Uターン・Iターン者数

(単位:人)

	Uターン者			Iターン者			不明者			計		
	男	女	小計	男	女	小計	男	女	小計	男	女	計
松江市	5	2	7	9	9	18	0	1	1	14	12	26
浜田市	0	0	0	3	2	5	0	0	0	3	2	5
出雲市	13	11	24	67	40	107	2	2	4	82	53	135
益田市	0	0	0	1	3	4	0	0	0	1	3	4
大田市	1	1	2	0	0	0	0	0	0	1	1	2
安来市	0	2	2	1	0	1	0	0	0	1	2	3
江津市	1	1	2	1	1	2	0	0	0	2	2	4
雲南市	0	0	0	1	2	3	0	0	0	1	2	3
奥出雲町	1	1	2	0	0	0	0	0	0	1	1	2
飯南町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
川本町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
美郷町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
邑南町	0	0	0	1	2	3	0	0	0	1	2	3
津和野町	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1
吉賀町	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	2	2
海士町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
西ノ島町	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	1
知夫村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
隠岐の島町	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1
計	21	20	41	85	61	146	2	3	5	108	84	192

※参考(地域別)

(単位:人)

	Uターン者			Iターン者			不明者			計		
	男	女	小計	男	女	小計	男	女	小計	男	女	計
東部	19	16	35	78	51	129	2	3	5	99	70	169
西部	2	3	5	6	10	16	0	0	0	8	13	21
隠岐	0	1	1	1	0	1	0	0	0	1	1	2
計	21	20	41	85	61	146	2	3	5	108	84	192

# 市町村別Uターン・Iターン者数の推移（H27年度～R3年度）

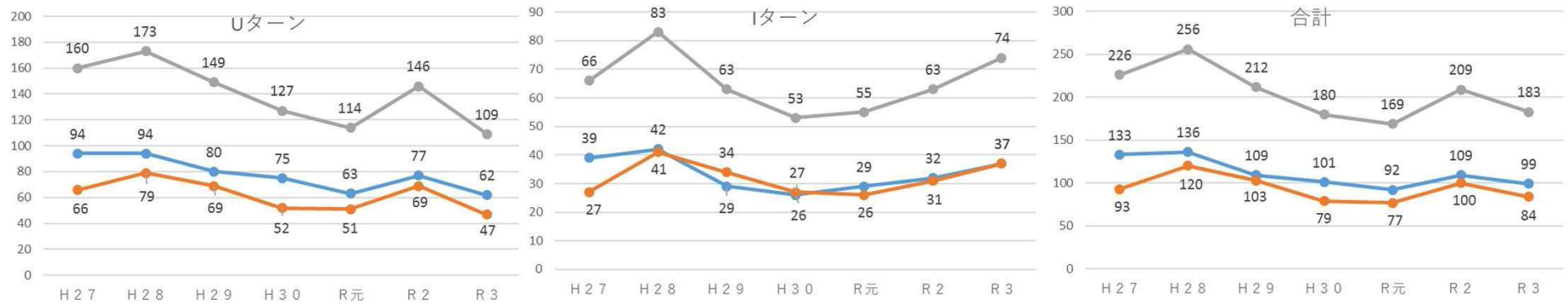
（別紙2）

● 男性  
● 女性  
● 合計

## 1. 松江市

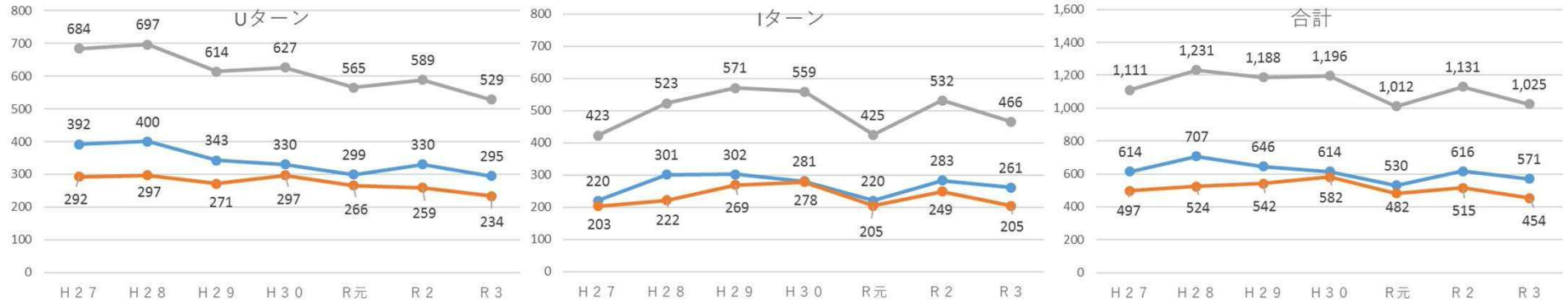


## 2. 浜田市



# 市町村別Uターン・Iターン者数の推移（H27年度～R3年度）

## 3. 出雲市

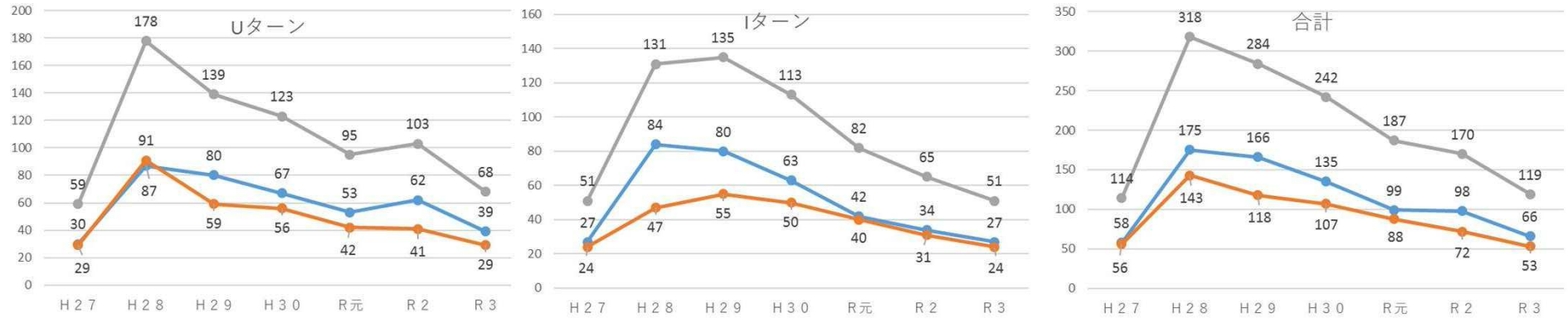


## 4. 益田市

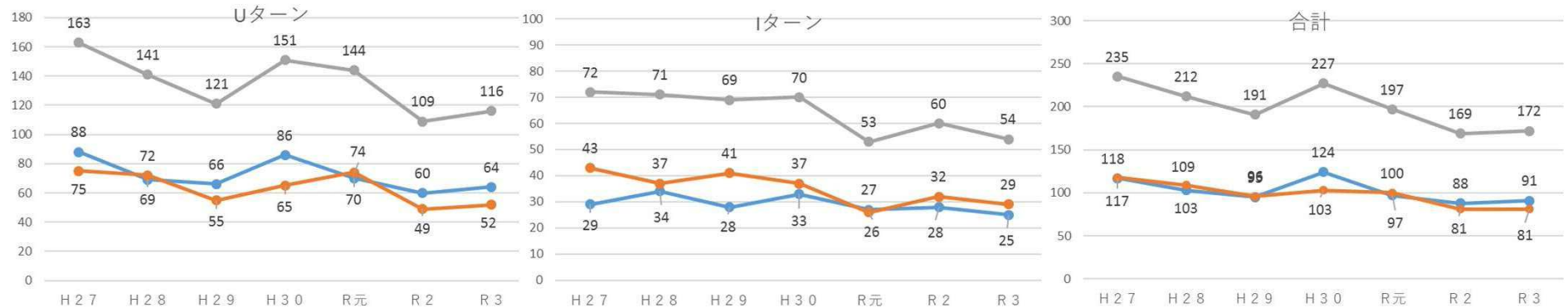


# 市町村別Uターン・Iターン者数の推移（H27年度～R3年度）

## 5. 大田市

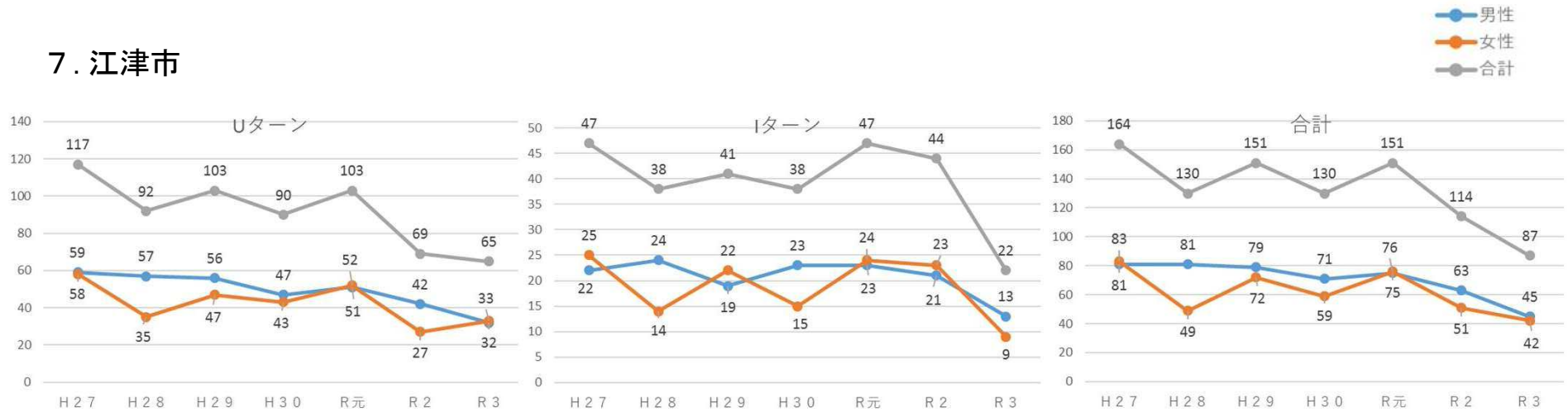


## 6. 安来市

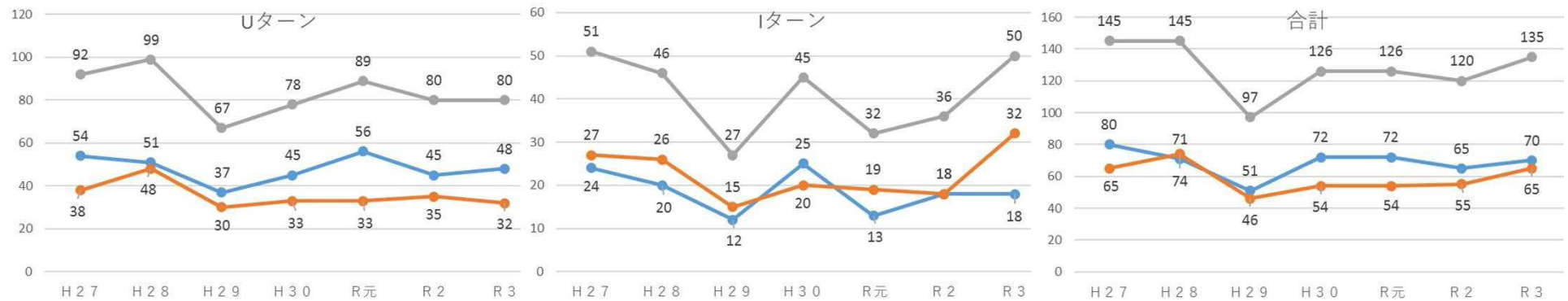


# 市町村別Uターン・Iターン者数の推移（H27年度～R3年度）

## 7. 江津市



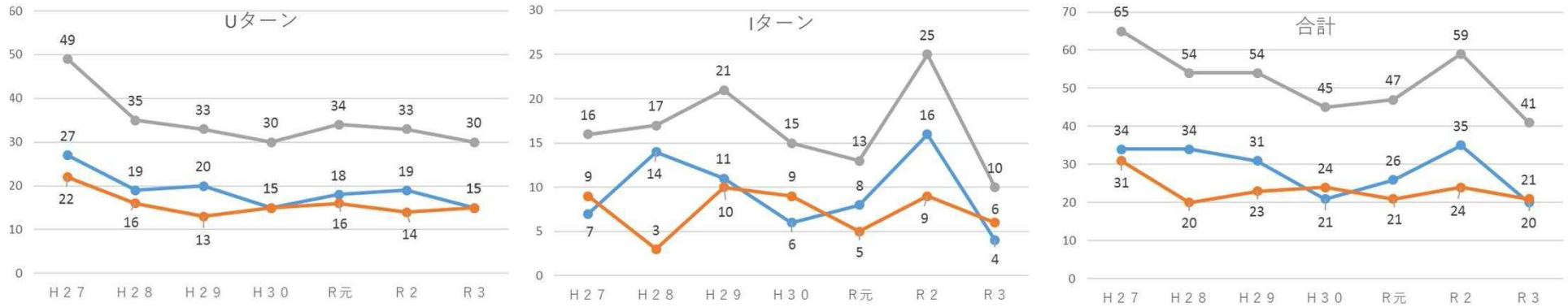
## 8. 雲南市



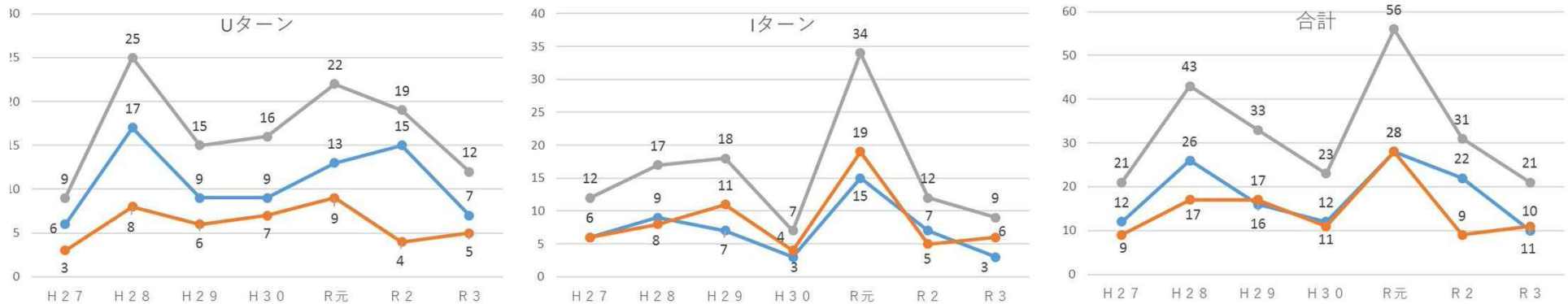


# 市町村別Uターン・Iターン者数の推移（H27年度～R3年度）

## 9. 奥出雲町

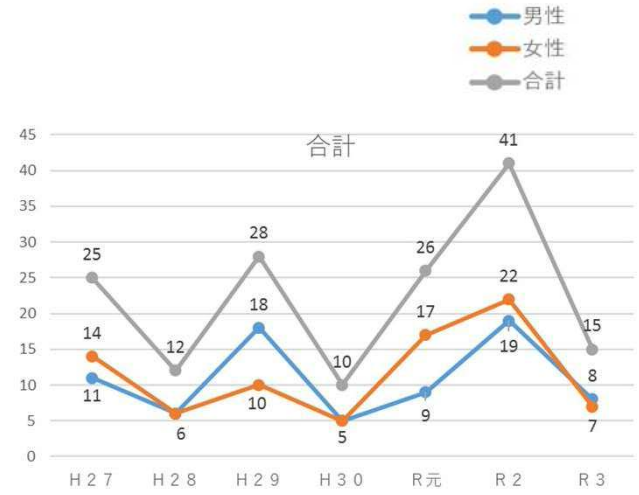
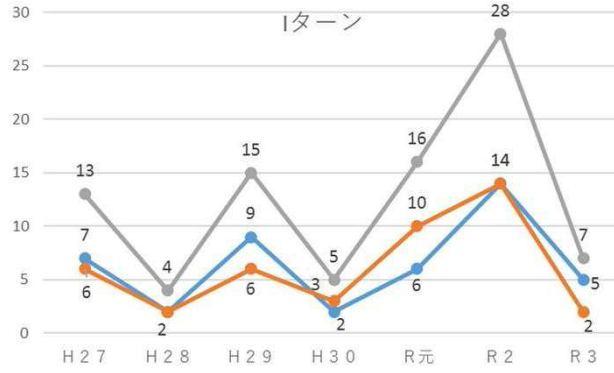
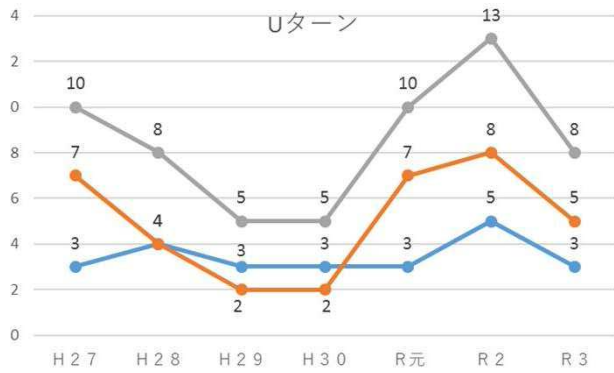


## 10. 飯南町

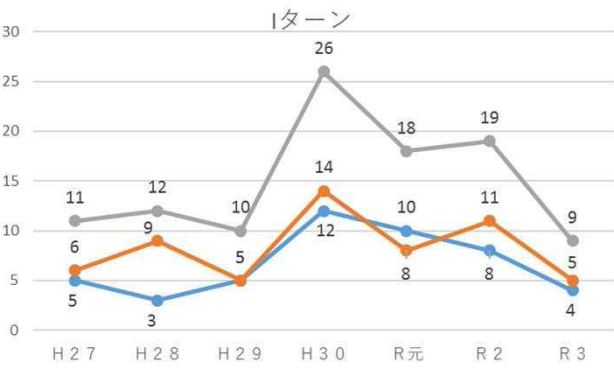
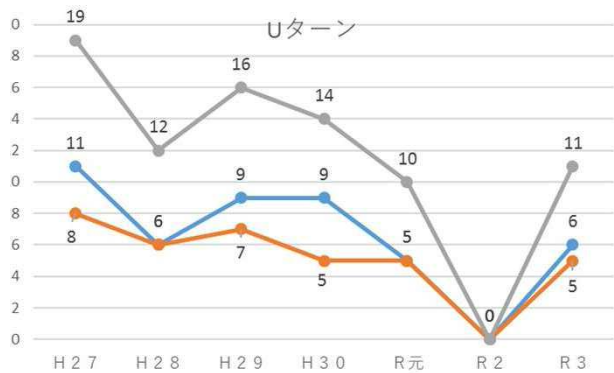


# 市町村別Uターン・Iターン者数の推移（H27年度～R3年度）

## 11. 川本町

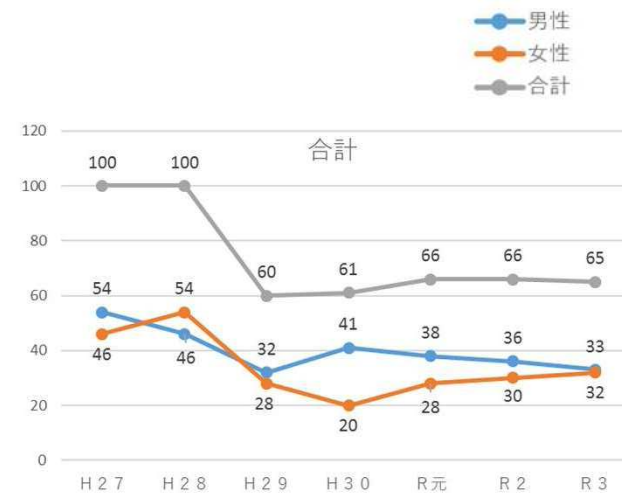
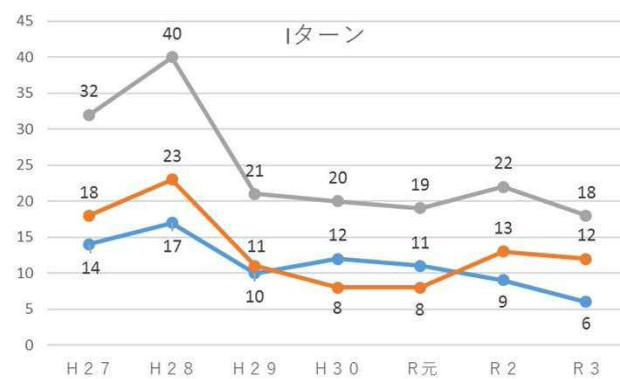
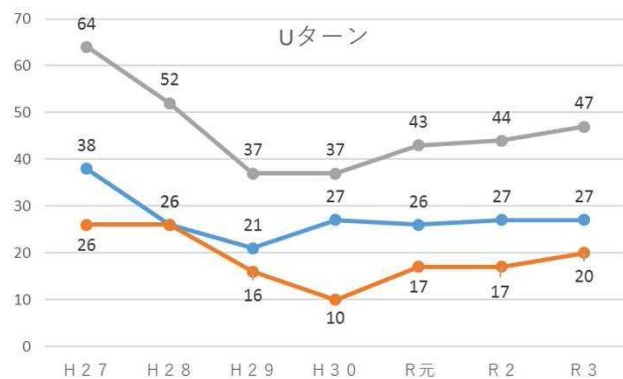


## 12. 美郷町

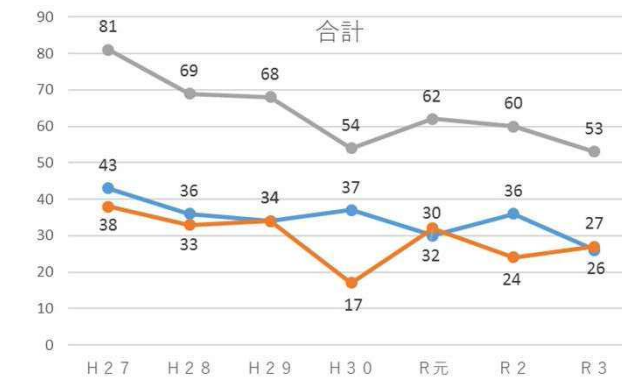
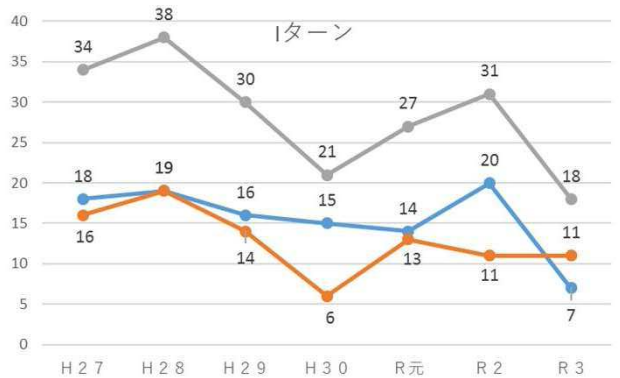
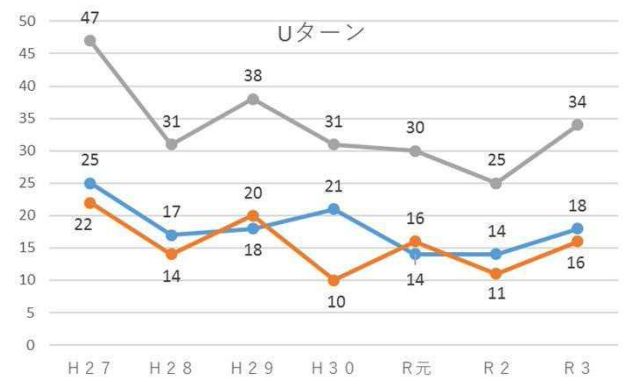


# 市町村別Uターン・Iターン者数の推移（H27年度～R3年度）

## 13. 邑南町

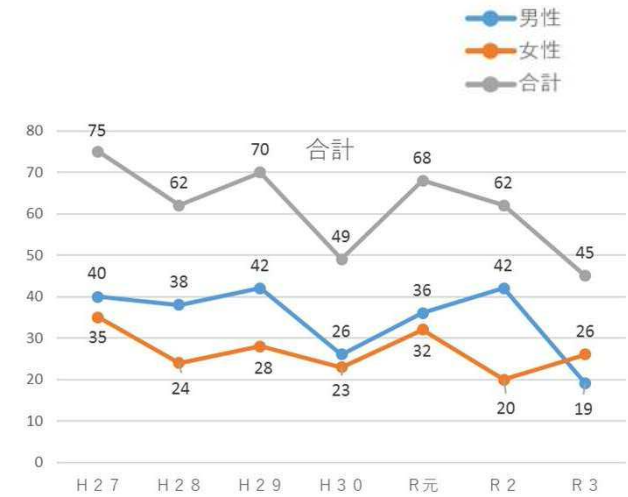
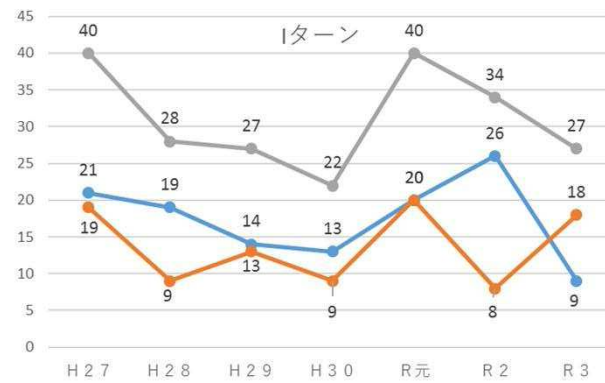
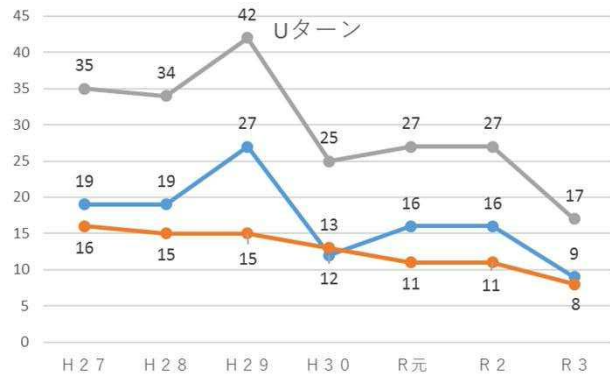


## 14. 津和野町

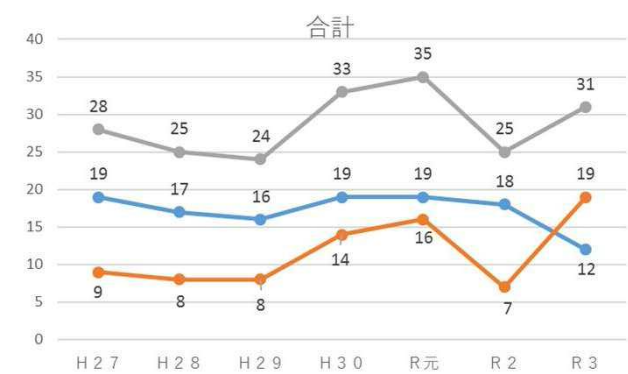
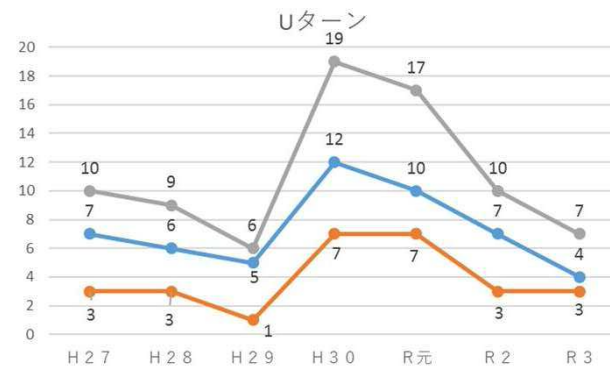


# 市町村別Uターン・Iターン者数の推移（H27年度～R3年度）

## 15. 吉賀町

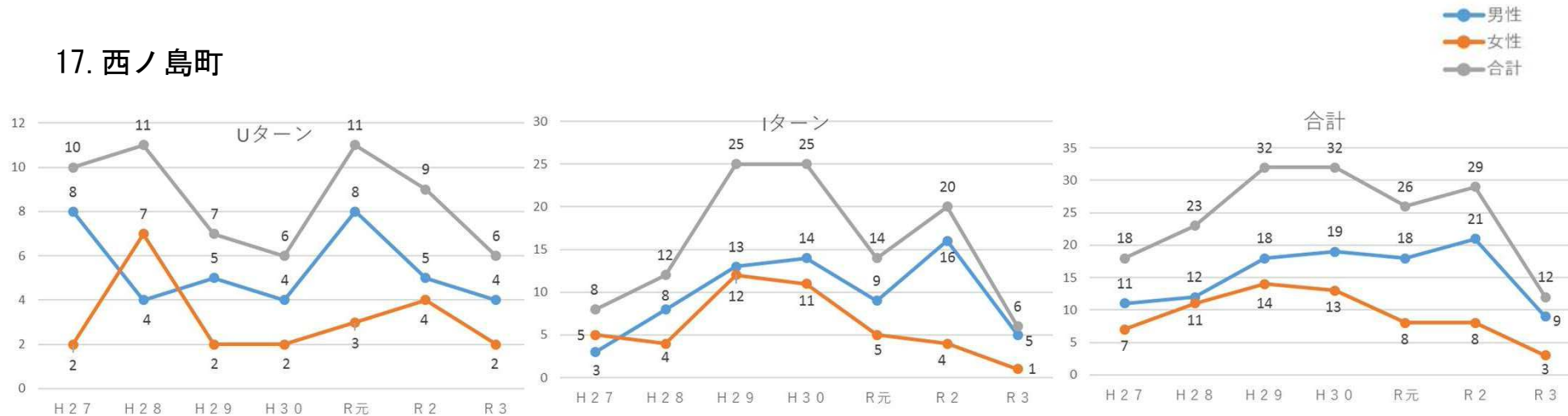


## 16. 海士町

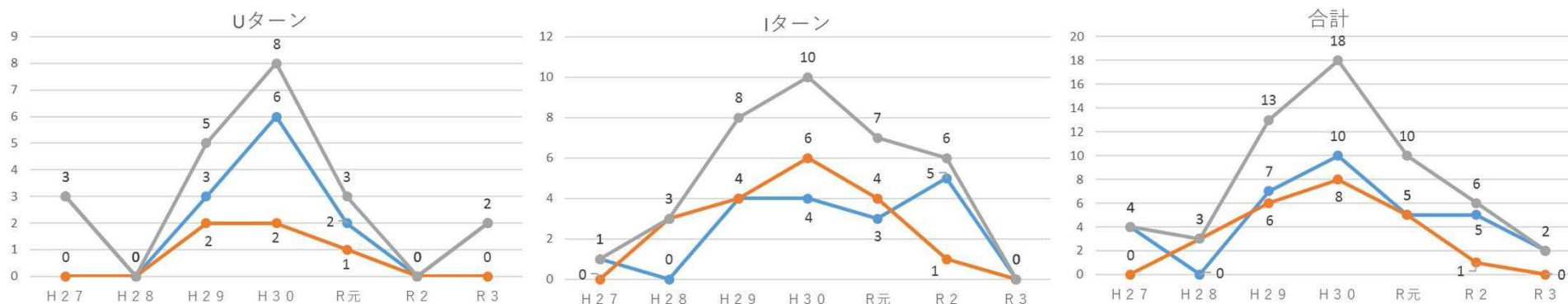


# 市町村別Uターン・Iターン者数の推移（H27年度～R3年度）

## 17. 西ノ島町

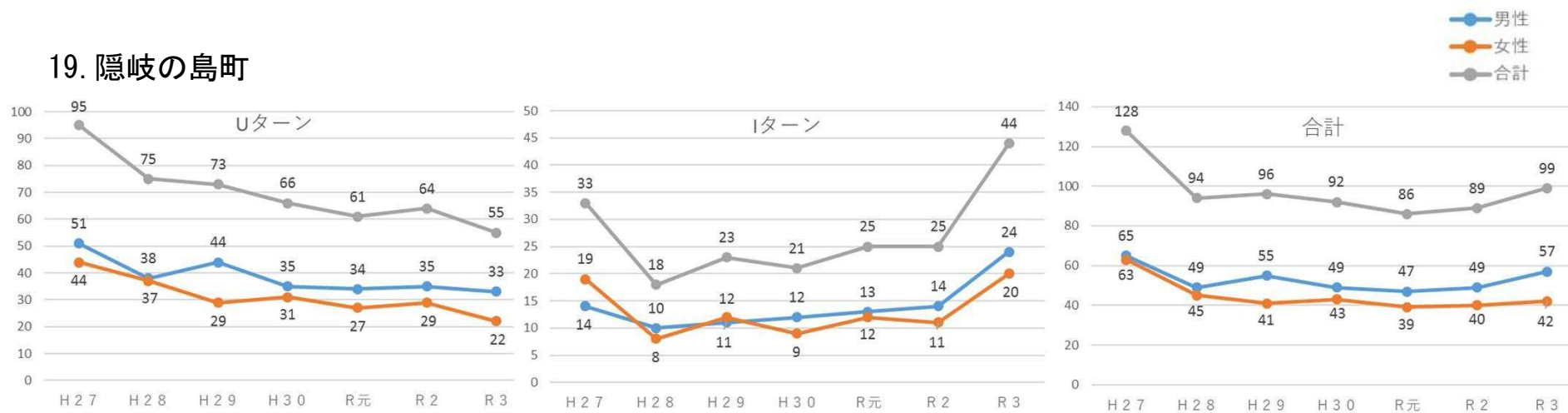


## 18. 知夫村



# 市町村別Uターン・Iターン者数の推移（H27年度～R3年度）

## 19. 隠岐の島町



## 水道広域化推進プランの策定について

### 1. 経緯等

- ・人口減少による水需要の低下、並びに管路等の施設老朽化の設備投資増大により、将来にわたって持続可能な水道事業とするためには、広域化などにより効率的な取組を実施していくことが課題
- ・平成31年1月、総務省・厚労省から、都道府県に対し「水道広域化推進プラン（広域化の推進方針、当面の具体的内容等）」を令和4年度末までに策定・公表するよう要請
- ・広域化の具体的な方策としては、浄水場等一部の施設の共同設置や事務の広域的処理等、多様な方策を想定
- ・広域化推進プランに基づき実施する広域化のための施設やシステムの整備に要する経費について地方財政措置の拡充（一般会計出資債（地方負担額の1/2）の元利償還金について、交付税措置率50%→60%）

### 2. 島根県の状況

#### （1）簡易水道の統合

国において進められた簡易水道の事業統合を積極的に実施

- ・簡易水道事業数 H18：203事業 → H30：8事業（R3：8事業）
- ・簡水給水人口割合 H18：24.3% → H30：2.5%（減少率▲21.8は全国1位）

#### （2）浄水場の統廃合

簡易水道統合や、市町村合併に伴い、浄水場の統廃合も積極的に実施

- ・浄水場数 H18：395施設 → R2：311施設（決算統計より）

中山間地域を中心に集落単位で点在している旧簡易水道が多いなか、管路接続による施設の統廃合が可能な箇所については、これまで各市町村内で実施してきている

### 3. 広域化の取組等の検討

水道広域化の取組として考えられるものについて、市町村とともに洗い出しを行い、シミュレーションを実施するなどして、実現可能性と効果について検討中

#### ① 令和3年度（令和4年度も継続して検討）

- 1) 浄水場の共同設置（市町村境にある浄水場の統廃合、県用水の活用等）
- 2) 水質検査業務の共同化
- 3) 薬品・水道メーターの共同購入
- 4) 各種システムに係る広域化・共同化
- 5) 浄水場等の遠隔監視業務の共同化

- ② 令和4年度
  - 6) 料金事務の共同化
  - 7) 災害時・緊急時の応援体制
  - 8) 人材育成・技術者不足への対応
  - 9) 経営統合
  - 10) 将来見通しの作成（今後40～50年程度）

#### 4. スケジュール

- ① 県5月議会：進捗状況の報告
- ② 市町村長への説明、意見聴取
- ③ 県11月議会：プラン案説明
- ④ パブリックコメント
- ⑤ 県2月議会：プラン公表



## 地方における鉄道ネットワークの維持に向けた取組について

### 1. 背景

#### (1) JR西日本の動き

4月11日に、輸送密度2,000人/日未満の線区に係る収支等を公表し、地域と課題を共有したうえで、鉄道の上下分離等を含めた地域旅客運送サービスの確保に関する議論や検討を幅広く行いたい考えであることを表明

#### ■ 県内の公表対象線区 3路線5線区

路線	区間	2019年度 輸送密度 (人/日)	2020年度 輸送密度 (人/日)	2017～2019年度平均		
				収支率 (%)	営業係数 (※)	営業損益 (億円)
山陰線	出雲市～益田	1,177	725	22.4	446	▲34.5
	益田～長門市	271	238	7.6	1,314	▲11.5
木次線	宍道～出雲横田	277	198	7.6	1,323	▲7.2
	出雲横田～備後落合	37	18	1.5	6,596	▲2.7
山口線	津和野～益田	535	310	14.7	681	▲5.5

※営業係数:その区間で100円の収入を得るためにかかる費用

#### (2) 政府の動き

##### ① 経済財政運営と改革の基本方針 2022

地域公共交通ネットワークの再構築に関して以下の内容を明記

- ・国が中心となった交通事業者と自治体が参画する新たな協議の場の設置
- ・規制見直しや従来とは異なる実効性ある支援等の実施

##### ② 鉄道事業者と地域の協働による地域モビリティの刷新に関する検討会

夏までに、国の支援のあり方などについて、政府への提言を取りまとめ、来年度予算の概算要求等に反映する予定

## 2. これまでの対応と今後の取組

### (1) 国土交通省への要望等（島根県知事が参加）

#### ① 島根県及び木次線沿線市町による共同要望

4月22日に国土交通副大臣に対して以下の内容を要望

- ・ 鉄道事業法における事業廃止手続きの見直し、JRの経営安定化への支援

#### ② 28道府県知事による緊急提言

5月11日に国土交通大臣に対して以下の内容等を提言

- ・ 国の交通政策の根幹としての鉄道ネットワークのあり方（方向性）の明示
- ・ 止むを得ずモード転換等した場合の支援

#### ③ 全国知事会による要請

5月11日に国土交通大臣に対して以下の内容等を要請

- ・ JRに対する経営支援や指導、沿線地域の意向が尊重される仕組みの検討
- ・ 日本全体としての鉄道ネットワークを維持するためのあるべき姿の検討

### (2) 国会議員連盟におけるヒアリング（島根県知事が出席）

4月26日及び5月11日に2つの議員連盟に対して、以下の内容等を提言

- ・ 仮にJR各社が地方路線を構造的に見直すのであれば、許容される内容や範囲を、国鉄改革を実施した政府から示されるべき
- ・ JRが自力で地方路線を維持できなくなったのであれば、政府はJR各社に対して経営支援を行うことを検討すべき
- ・ 仮にJR路線をバスに転換する場合は、JRを代替バスの運行主体とすべき

### (3) 利用促進の取組

#### ① 木次線利用促進事業の実施状況（5/31時点）

- ・ JR運賃や貸切バス等2次交通の費用の半額を助成する利用促進事業  
送客実績 529人（R4年度想定客数 2,000人）
- ・ 木次線の乗車を伴う旅行商品の造成支援（県内旅行、県外からの誘客）  
夏頃からツアー造成を実施予定（R4年度想定客数 4,000人）

#### ② JR路線の利用促進に向けたプロジェクトチームの設置

県民のJR利用を促進するために、県及び沿線の市町・商工団体で構成するプロジェクトチームを設置し、利用促進策を検討する（6月下旬に設置予定）

## 三江線沿線地域に係る公共交通計画等の期間の延長について

### 1. 計画の概要

- ・三江線廃線後の沿線の公共交通体系を再構築するに当たり、地域公共交通のマスタープランとして「三江線沿線地域公共交通計画（H29.10～R5.3）」を、具体的な再編内容等として「三江線沿線地域公共交通利便増進実施計画（H30.4～R5.3）」を策定
- ・計画期間中に、住民の利便性向上等を目的として見直しを実施（14路線→10路線）

#### ■路線の見直し状況

- ・明塚線（美郷町）：区域運行からタクシー利用助成へ移行
- ・邑南町：宇都井口羽線を定時定路線から区域運行とし、引城区域運行、江平上ヶ畑区域運行とともにNP0が運行するデマンド型運行へ移行
- ・田津線（江津市）：廃止

### 2. 計画の進捗状況

沿線市町において利用促進につながる取組を行っているが、コロナ禍の影響もあり輸送量の増加には、十分につながっていない状況

主な評価指標	目標値	令和3年度までの実績	達成状況
市町間交通の輸送量 (平均乗車密度×運行回数)	15人/日以上 (各路線)	R2年10月～R3年9月輸送量 (H30年10月～R1年9月輸送量) ・江津川本線 9.2人/日(11.5人/日) ・川本美郷線 16.3人/日(21.4人/日) ・作木線 5.1人/日(8.7人/日) ・式敷三次線 1.8人/日(3.2人/日) ・川の駅三次線 2.5人/日(3.0人/日)	5路線中 1路線 (川本美郷線) のみ達成
モビリティ・マネジメントの実施(各市町2回以上)	期間中 12回以上 (2回×6市町)	5市町が2回以上、1町が1回(6市町延べ23回)実施 (実施例)バスの乗り方教室、運転免許返納者への割引等	達成見込
公共交通と地域づくりの連携(各市町1例以上)	期間中 6例以上 (各市町1回)	6市町1例以上、延べ33回(協議等を含む。)実施 (実施例)駅舎を活用したイルミネーション等	達成

### 3. 今後の対応

- ・コロナの影響のある現状の数値で計画の評価をするのは適当でないと判断
- ・計画の期間を令和7年度まで3年間延長し、その期間内に沿線市町とも連携して利用促進の取組も行いながら、コロナ収束を見据えた令和7年度に計画の評価を行う

### 4. 今後のスケジュール

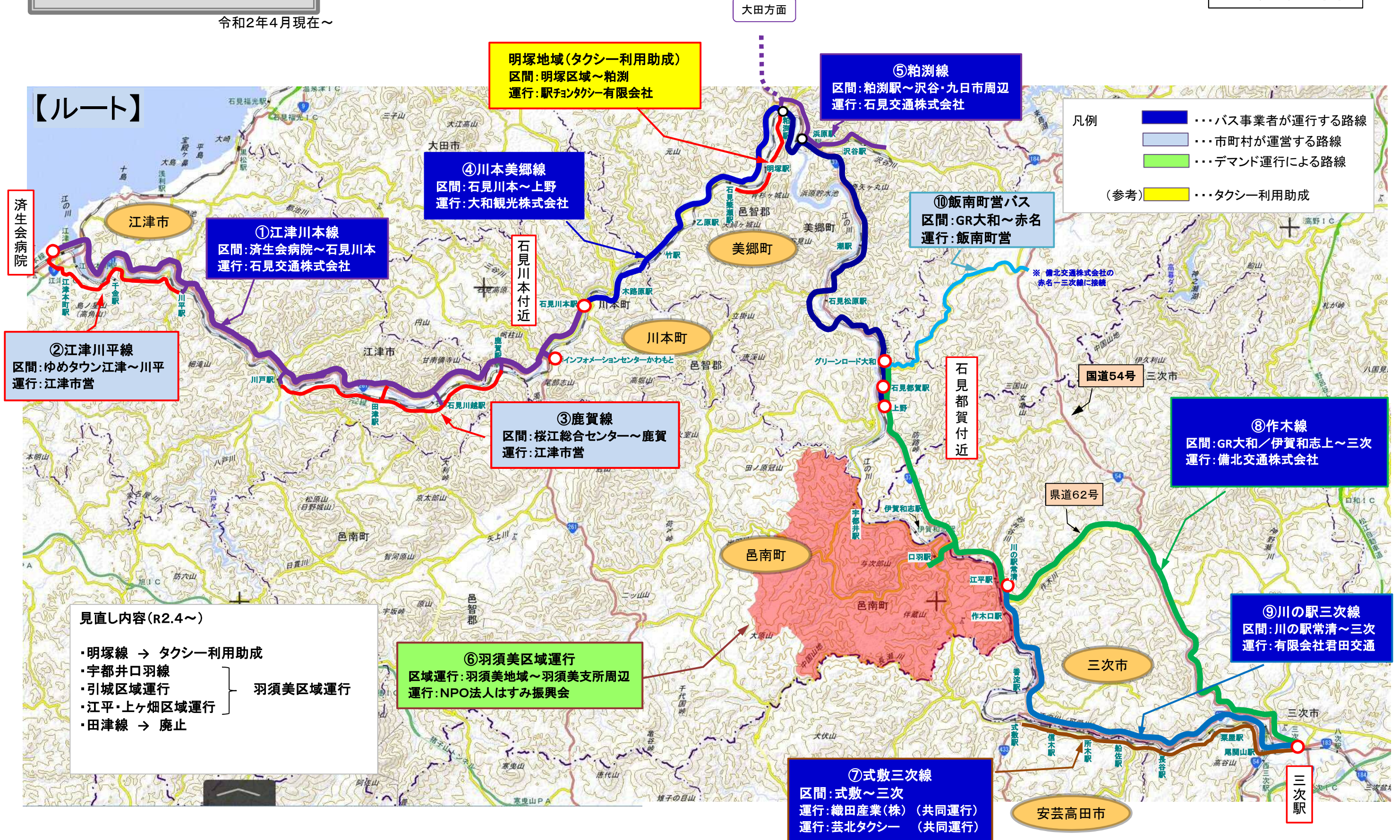
7月頃 主務大臣送付（公共交通計画）、認定申請（利便増進実施計画）



# 三江線代替交通

令和2年4月現在～

## 別添資料



※この背景地図等データは、国土地理院の電子国土Webシステムから配信されたものです。